KIER DISCUSSION PAPER SERIES

KYOTO INSTITUTE
OF
ECONOMIC RESEARCH

Discussion Paper No.1509

高齢者の貯蓄と資産の実態

－『全国消費実態調査』の個票による分析－

中澤 正彦　菊田　和晃　米田 泰隆

2015 年 7 月

KYOTO UNIVERSITY

KYOTO, JAPAN

高齢者の貯蓄と資産の実態

―『全国消費実態調査』の個票による分析[1]―

中澤　正彦[2]
菊田　和晃[3]
米田　泰隆[4]

要約

本稿では、2009 年の『全国消費実態調査』の個票を用いて、先行研究を踏まえ、資産の取り崩し額・貯蓄額についてのバイアスを考慮した分析を行うこと等により高齢者の貯蓄と資産の実態を明らかにする。本稿の主な分析結果は、（1）高齢者世帯のうち、世帯主が 65 歳以上の夫婦世帯及び単身世帯（以下、高齢独立世帯）は、平均的には就業している場合は貯蓄し、非就業の場合は資産を取り崩すこと、（2）非就業の場合の資産取り崩し額は月 1.37 万円と、『全国消費実態調査』の公表資料で示されている月 9.75 万円より明らかに小さいこと、（3）国民年金水準世帯と厚生年金水準世帯では、資産の取り崩し額が大きく異なり、また、厚生年金水準世帯の資産保有額は、期待余命に比して過大であること、（4）高齢者とその子供が同居している世帯の同居高齢者は、就業・非就業にかかわらず、概ね貯蓄していること、（5）高齢独立世帯については、所得階層が高いほど、資産階層が高いほど、年齢階層が高いほど、概ね貯蓄をする世帯の割合が高いこと、(6)高齢独立世帯について子供の有無で区分すると、子供がいる場合に貯蓄する世帯の割合が高いこと、である。

キーワード：全国消費実態調査、マイクロ・データ、貯蓄、ライフ・サイクル仮説、高齢者世帯
JEL 区分：D12，D31，D91

[1] 本章の作成にあたっては、財務総合政策研究所の宇南山卓総括主任研究官、酒井才介主任研究官から有益なご助言を頂いた。また、日本経済学会 2014 年度秋季大会において九州大学の宮崎毅准教授、日本財政学会第 71 回大会において日本大学の川出真清准教授に貴重なコメントを頂いた。ここに記して深く感謝の意を表したい。さらに、本章で用いた『全国消費実態調査』のデータ提供については総務省の関係各位、『国民生活基礎調査』のデータ提供については厚生労働省の関係各位にご協力頂いた。ここに記して心より感謝申し上げる。ただし、本章における誤りはすべて筆者に帰するものである。なお、本章の内容は全て筆者の個人的見解であり、著者らの所属組織の公式見解を示すものではない。
[2] 京都大学経済研究所
[3] 財務省財務総合政策研究所
[4] 財務省財務総合政策研究所

1. はじめに

ライフ・サイクル仮説に基づけば、高齢者は勤労期に蓄えてきた資産を取り崩して生活することになるが、どの程度の資産を毎月取り崩しているのだろうか。日本の家計の実態を示す代表的な統計である『全国消費実態調査』（総務省）の公表資料によると、日本の高齢無職世帯は 2009 年調査で、1 か月当たり 97,489 円を取り崩しているとしている[5]。また、『家計調査』（総務省）の公表資料では、高齢無職世帯は 1 か月当たり 45,331 円を取り崩しているとしている[6]。本当に、日本の高齢者世帯は、平均的に見て月 4.5 万円から 10 万円近くも資産を取り崩しているのであろうか。また、取り崩しの原資となる資産をどの程度保有しているのであろうか。

ここで、『全国消費実態調査』は主に 9～11 月の 3 か月間の家計簿調査[7]に基づき作成される統計である。高齢者の主な収入である公的年金は、偶数月に 2 か月分の給付がなされているが、『全国消費実態調査』では 3 か月の調査期間に対して、10 月に支給される 2 か月分の公的年金給付が記録されるのみである。そのため、『全国消費実態調査』の公表データにおいて、高齢者世帯による資産の取り崩しが過大になっている可能性がある。また、公的年金の支給月に『家計調査』の「家計簿」に受給を記録している世帯の割合は、世帯主が 65 歳以上無職である夫婦世帯のうち 75% 程度であり[8]、実際の公的年金受給権者の割合よりも低い。つまり、『家計調査』の公表データにおいて示されている約 4.5 万円という資産の取り崩し額が過大となっている可能性がある。さらに、先行研究では、『家計調査』の「家計簿」に記載されている消費支出が過少になるとの指摘や[9]、税・社会保険料等の非消費支出については、『家計調査』及び『全国消費実態調査』の税・保険料負担の水準が過小評価されているとの指摘もある[10]。これらを踏まえれば、高齢者の貯蓄の実態を把握するためには、『全国消費実態調査』などの個票を用いて季節性や先行研究を考慮し調整した上で、高齢者の資産取り崩し額・貯蓄額の再計算が必要となる。

本稿では、2009 年の『全国消費実態調査』の個票を用いて、高齢者世帯の資産の取り崩し額・貯蓄額について先行研究などで指摘されているバイアスを考慮し再集計する。その上で、貯蓄の取り崩し額の源泉となる資産額とその分布を示し、どのような高齢者世帯が貯蓄する傾向にあるのか明らかにする。本稿の主な分析結果は、（1）高齢者世帯のうち、世帯主が 65 歳以上の夫婦世帯及び単身世帯（以下、高齢独立世帯）は、就業している場合は平均的には貯蓄し、非就業の場合は資産を取り崩すこと、（2）非就業の場合の資産取り崩し額は月 1.37 万円と、『全国消費実態調査』の公表資料で示されている月 9.75 万円より明らかに小さいこと、（3）国民年金水準世帯と厚生年金水準世帯では、資産の取り崩し額が大きく異なり、また、厚生年金水準世帯の資産保有額は、期待余命に比して過大であること、（4）高齢者とその子供が同居している世帯（以下、高齢者同居世帯）の同居高齢者は、就業・非就業にかかわらず、概ね貯蓄していること、（5）高齢独立世帯については、所得階層が高いほど、資産階層が高いほど、年齢階層が高いほど、概ね貯

5 世帯主が 65 歳以上の無職世帯。詳しくは、『平成 21 年全国消費実態調査報告 第 7 巻 高齢者世帯編』 p.40 を参照。
6 世帯主が 60 歳以上の無職世帯。詳しくは、『平成 21 年家計調査年報 I 家計収支編』 p.44-45 を参照。
7 単身世帯は 10～11 月の 2 か月間の家計簿調査となっている。
8 Stephens and Unayama(2011)を参照。
9 宇南山（2009）を参照。
10 大野他(2013b)を参照。

蓄をする世帯の割合が高いこと、(6)高齢独立世帯について子供の有無で区分すると、子供がいる場合に貯蓄する世帯の割合が高いこと、である。

本稿の構成は以下の通りである。第 2 節では、高齢者の貯蓄に関する政府統計と先行研究を紹介する。第 3 節では、本稿で扱う『全国消費実態調査』の概要と分析に用いるデータセットについて説明する。第 4 節では、高齢者世帯の貯蓄の分析手法と分析結果を示す。第 5 節では、取り崩しの原資となる資産の保有実態を示す。第 6 節では、『全国消費実態調査』の個票を用いて、どのような世帯属性の高齢者が貯蓄をしているのか分析する。第 7 節では、本稿の結論と今後の課題をまとめる。

2. 政府統計と先行研究

家計を対象とした政府統計をみると、日本の高齢者世帯は退職後の消費支出の多くを、社会保障給付に加え、資産の取り崩しによって賄っていることが示されている。例えば、『平成 21 年全国消費実態調査報告』(総務省)では、世帯主が 65 歳以上の世帯を高齢者世帯として、高齢者世帯の 1 か月平均収入及び支出の集計結果が分析されている[11]。総務省の分析では、高齢勤労者世帯は 14,999 円の黒字であるのに対し、高齢無職世帯は 97,489 円の赤字であり、不足分は資産などを取り崩して賄っていると指摘している（図 1、図 2)。また、同年の『平成 21 年家計調査年報』(総務省)では、世帯主が 60 歳以上無職の世帯を高齢無職世帯として、高齢無職世帯の 1 か月平均の家計収支が分析されている[12]（図 3)。総務省の分析では、消費支出に対する可処分所得の不足分は 45,331 円であり、この不足分は金融資産の取り崩しなどで賄われているとしている。高齢無職世帯の赤字額が 97,489 円である『全国消費実態調査』と比べると、赤字額が 45,331 円と少なく、調査年が同一で、同じような世帯属性であっても、調査によって資産の取り崩し額が大きく異なっている。

(図 1、2、3)

ここで、高齢者の貯蓄に関する先行研究をみてみる。まず家計の貯蓄行動に関する理論を整理したものとして、ホリオカ(1996)、八代・前田(1994)を挙げることができる。高齢者が資産を取り崩すかどうかについて、いずれの先行研究もライフ・サイクル仮説と王朝モデルの 2 つの理論を挙げている。ライフ・サイクル仮説では、家計は勤労期に資産を積み立て、引退期に取り崩すといった行動をとるものと考え、高齢者は資産を取り崩すとする。一方、王朝モデルでは、親の世代は利他主義によって、子供に遺産を遺すことを前提とした行動をとるものと考える。この場合、高齢者は必ずしも資産を取り崩すとは限らない。ただし、利己主義的な遺産動機によって遺産を遺すのであれば、遺産は子世代から世話をしてもらうことに対する支払いと考えられるので、ライフ・サイクル仮説と整合的であると解釈される。

---

[11] 『平成 21 年全国消費実態調査報告 第 7 巻 高齢者世帯編』 p.40 を参照。
[12] 『平成 21 年家計調査年報 Ⅰ 家計収支編』 p.44-45 を参照。

また、実証研究においては、まずホリオカ他(1996)、Horioka(2006)、Horioka(2010)など、C. Y. Horioka 教授の一連の業績を挙げることができる。ホリオカ他(1996)では、1992 年に実施された『金融資産選択調査』(郵政省郵政研究所)の個票を用いて資産残高の過去 1 年間の増減額を、Horioka(2006)、Horioka(2010)では、『家計調査』の集計表を用いて高齢無職世帯の収入・支出差額をそれぞれ分析し、いずれも退職後の高齢者は資産を取り崩していることを明らかにした[13]。特に直近の研究となる Horioka(2010)では、2008 年の『家計調査』を用いて、退職後の高齢夫婦世帯が月に 4〜5 万円の取り崩しをしていることを指摘している。

他の実証的な先行研究としては、大竹(1991)、八代・前田(1994)も高齢者による資産の取り崩しを支持している。例えば大竹(1991)では、1986 年の『国民生活基礎調査』(厚生労働省)を用いて、子供と別居している、または子供がいない非就業の高齢者は、75 歳以上になると概ね資産を取り崩すことを示している。また八代・前田(1994)では、1989 年の『全国消費実態調査』を用いて、高齢無職世帯の資産の取り崩しを指摘している。

一方、Hayashi et al.(1988)、大野他(2013a)のように、必ずしも高齢者は資産を取り崩さないことを指摘する先行研究もある。例えば、Hayashi et al.(1988)では、1984 年の『全国消費実態調査』の個票を用いて、高齢単身世帯、及び世帯主が 80 歳以上の核家族世帯を除けば、高齢者は正の貯蓄をしていることを指摘している。また大野他(2013a)では、『全国消費実態調査』、『家計調査』、『国民生活基礎調査』の個票を用いて、3 統計の比較を通してファクト・ファインディングを行っている。その中で、『家計調査』では「年間収入調査票」、『全国消費実態調査』では「年収・貯蓄等調査票」を用いて、それぞれ世帯所得を集計した上で、世帯主が 65 歳以上であっても、低所得世帯を除けば正の貯蓄がなされていることを指摘している。

先行研究において留意すべき点としては、以下を指摘することができる。まず、Horioka(2006)、Horioka(2010)、八代・前田(1994)では、いずれも貯蓄の算出に『家計調査』や『全国消費実態調査』の「家計簿」の収入データを用いている点である。Stephens and Unayama(2011)によると、公的年金の支給月において、「家計簿」に受給を記録している世帯が 1990 年 3 月以前は約 60%、1990 年 3 月以降は約 75%となる[14]。しかし、1998 年の『公的年金加入状況等調査』(厚生労働省)によると、65 歳以上の個人 2,044 万人に対して、公的年金受給権者は 1,960 万人と 95.9%の割合で存在する。つまり、『家計調査』においては、公的年金を受給しているにもかかわらず「家計簿」に記入していない多くの世帯が存在していると考えられる。したがって、集計データでみると「家計簿」の収入データは実態よりも過少になると考えられる。

また、先述した先行研究では、貯蓄額を算出する際に、『家計調査』や『全国消費実態調査』の「家計簿」に記載された消費支出を未調整のまま用いている。一方、宇南山（2009）では『家計調査』は自由記入の「家計簿」方式を採っているため、世帯の消費支出が、プリコード方式の『家計消費状況調査』よりも過少になることを指摘している。したがって、「家計簿」の消費支出をそのまま用いた先行研究では、貯蓄額が上振れていると考えられる。

---

13 例えば、Horioka(2010)p.155, Table 3 を参照のこと。

14 Stephens and Unayama(2011)では、1986 年 3 月から 1994 年 2 月までの『家計調査』の個票を用いて、世帯主が 65 歳以上無職の夫婦世帯について、1990 年 3 月に公的年金の支給頻度が変わる前後の公的年金受給状況を分析している。

他にも、ホリオカ他(1996)で用いられている『金融資産選択調査』では、世帯主 60 歳以上世帯のサンプルが 300 程度と、分析対象となる高齢者世帯のサンプルが少ない。また、大竹(1991)が貯蓄額を算出する際に用いている『国民生活基礎調査』では、消費支出額として 8 月の消費支出のみが記入されている。そのため、『国民生活基礎調査』の消費支出額が一年間を通した家計の消費の姿とは、必ずしも一致しないと考えられる[15]。

次に、高齢者世帯の区分については、Hayashi et al.(1988)では、高齢者の就業状況を考慮していない一方で、『全国消費実態調査』の公表資料である図 1、図 2 によれば、高齢者世帯では、就業・非就業によって貯蓄行動が変わることが示されている。そのため、高齢者の貯蓄の実態を把握するためには、高齢者を就業か非就業かによって区分し分析する必要があると考えられる。また、大野他(2013a)では、子供と同居しているかどうかを区分せず、世帯主が 65 歳以上の世帯全てを分析対象としているが、Hayashi et al.(1988)では、子供と同居しているかどうかにより貯蓄行動が異なることを示している。したがって、高齢者の貯蓄の実態を把握するためには、子供との同居を区分し、分析する必要があると考えられる。

以上のような先行研究の留意点を踏まえ、本稿では、(1)サンプルが相対的に多く、収入・支出についても比較的情報が充実している『全国消費実態調査』の個票を用いて、(2)「家計簿」方式の調査における収入・支出の過少性などを考慮し、(3)子供と同居しているか否か、就業か非就業かを明確に区分して高齢者の貯蓄を分析する。

3.『全国消費実態調査』の概要とデータセットの作成

第 3 節では、本稿の分析で利用する『全国消費実態調査』と用いる個票の概要を紹介する。具体的には、『全国消費実態調査』の概要を紹介し、個票の中で、分析から除外する個票を定義する。その上で、本稿の主たる分析対象となる夫婦、単身の高齢者世帯の基本的な統計量を紹介する。

3.1 『全国消費実態調査』の概要

『全国消費実態調査』は、統計法に基づく基幹統計調査であり、5 年に一度の大規模調査により、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的としている（表 1)。調査対象が約 57,000 世帯と多く、収入を「家計簿」と「年収・貯蓄等調査票」の 2 つの調査票で調査しており、支出も「家計簿」において 9～11 月の 3 か月にわたって調査していることに特徴がある。現時点では 2009 年調査が利用可能であることから、本稿ではこれを利用する。

(表 1)

次に、本研究で用いる『全国消費実態調査』と貯蓄に関する先行研究で用いられている統計を

[15] 平成 21 年調査の『全国消費実態調査』と『家計調査』、平成 22 年調査の『国民生活基礎調査』を比較している大野他(2013a)では、『国民生活基礎調査』の消費支出合計が 14.6 万円と他の 2 統計(『全国消費実態調査』: 17.3 万円、『家計調査』: 17.6 万円)よりも低くなっていることが示されている。

比較する。『全国消費実態調査』は『家計調査』や『金融資産選択調査』に比べてサンプルが明らかに多い（表 2)。また、『国民生活基礎調査』では、8 月 1 ヶ月分の消費総額を世帯に記入させている一方で、『全国消費実態調査』では二人以上世帯では 3 か月間、単身世帯では 2 ヶ月間に渡って「家計簿」方式で詳細に消費支出を調査しており、『全国消費実態調査』のほうが消費支出の情報が充実している。他方、税・社会保険料については、『全国消費実態調査』では、家計簿に記載されている情報を用いることとなるが、『国民生活基礎調査』では、年間の負担額の報告を調査対象世帯に求めていることから、より正確なデータとなっていると考えられる。そこで、税・社会保険料については、『国民生活基礎調査』の情報を用いることにより補正する。

（表 2)

3.2 データセットの作成と基本的な統計量

総務省から提供を受けたデータは二人以上世帯 48,828 世帯、単身世帯 3,959 世帯、合計 52,787 世帯であるが、まず、データセットの作成にあたってはサンプルの選定を行なう必要がある（表 3-1)。具体的には、年間収入が不詳である世帯[16]は収入を正確に把握できないため除外する。次に、調査期間中に世帯構成等が変更された世帯、世帯としての貯蓄額の把握が困難な単身赴任・出稼ぎ世帯、及び家計を主に支える家族が不在の世帯を除外する。この結果、二人以上世帯 46,860 世帯、単身世帯 3,711 世帯、合計 50,571 世帯を本稿のデータセットとする。

データセットのなかで、本稿で主な分析対象とするのは、高齢者世帯のうち、高齢独立世帯である。ただし、個人営業世帯を中心とした「勤労者以外の世帯」（無職世帯を除く、以下同様）に対しては、『全国消費実態調査』が税・社会保険料などの非消費支出の報告を求めておらず、貯蓄額を正確に計算することが困難である。そこで、次節で行う高齢者独立世帯の分析から、「勤労者以外の世帯」を除外する。

(表 3-1)

ここで、「勤労者以外の世帯」は、高齢独立世帯 10,939 世帯のうち、1,596 世帯と一定割合を占めることから、世帯区分別に収入や支出について基本的な統計量を個票をもとに算出し、「勤労者以外の世帯」の基本的な特徴を、分析対象とする「勤労者世帯」や「無職世帯」との比較を通して明らかにする。

(表 3-2)

[16] 年間収入の項目は、勤め先からの年間収入、農林漁業収入、農林漁業以外の事業収入、内職などの年間収入、家賃・地代の年間収入、公的年金・恩給、企業年金・個人年金受取金、利子・配当金、親族などからの仕送り金、その他の年間収入、現物消費の年間見積り額がある。ここでは、現物消費の年間見積り額以外の全ての項目が空欄である世帯を年間収入不詳世帯としている。

表 3-2 によると、「勤労者世帯」の毎月の平均収入[17]は 39.2 万円、「無職世帯」は 25.0 万円に対して、分析から除外する「勤労者以外の世帯」は 53.0 万円と比較的高い水準である。また、「勤労者世帯」の毎月の平均消費支出は 25.2 万円、「無職世帯」は 19.8 万円に対して、「勤労者以外の世帯」は 25.9 万円と「勤労者世帯」とほぼ同水準である。非消費支出については、「勤労者以外の世帯」は利用可能な情報はないが、「勤労者世帯」は月平均 4.1 万円、「無職世帯」は月平均 2.2 万円である。世帯人員については、「勤労者以外の世帯」は 1.68 人と「勤労者世帯」の 1.64 人と、ほぼ同水準である。一方、無職世帯の世帯人員は 1.50 人と比較的単身世帯が多い。

次に、世帯区分別に収入構成割合を求める。表 3-3 によると、全体的に公的年金が大きな割合を占めていることがわかる。一方、「勤労者世帯」では勤労収入、「勤労者以外の世帯」では勤労収入と事業収入、地代・家賃収入の占める割合も大きい。

（表 3-3）

次節以降の分析で除外する「勤労者以外の世帯」は、「勤労者世帯」とほぼ同水準の消費である。一方、「勤労者以外の世帯」は、高齢者の主たる所得源泉となる公的年金以外にも、勤労収入と事業収入の割合が高く、収入水準は「勤労者世帯」に比べ高い。したがって、貯蓄額も相対的に、「勤労者世帯」や「無職世帯」に比べ大きいと考えられる。

4. 高齢者世帯の貯蓄額の算出

本節では、『全国消費実態調査』の 2009 年調査の個票に対し、所要の調整を加えることにより、高齢者の貯蓄額を算出する。まず、高齢者世帯のうち、子供が同居している世帯（以下、高齢者同居世帯）については、子世代の消費情報を明確に区分することが不可能なため、高齢者のみの高齢独立世帯と区分する。その上で、高齢独立世帯の貯蓄額を算出する。一方、高齢者の貯蓄を包括的に分析するためには、高齢者同居世帯も対象とする必要がある。そこで、Hayashi et al.(1988)の手法[18]に基づき、高齢者同居世帯（Extended）の年齢階層ごとの平均貯蓄額から、核家族世帯（Nuclear）の年齢階層ごとの平均貯蓄額を差し引くことにより、親世代の平均貯蓄額を間接的に推定する。

4.1 貯蓄額の算出方法

統計データから家計の貯蓄を算出する方法は、先行研究によって大きく 2 つの方法に分かれる。1 つは『全国消費実態調査』や『家計調査』の公表資料のように世帯の収入・支出差額を算出する方法であり、もう 1 つは 2 時点の資産残高の差をとることによって算出する方法である。『全国消費実態調査』は 1 時点の調査となるため、資産の差額として貯蓄を計算することが不可能である。そこで、本稿では世帯の 1 か月当たりの収入・支出差額を貯蓄とする。具体的には、まず収入か

[17] 年収・貯蓄等調査票のデータを用いた場合。
[18] 補論を参照のこと。高山・有田（1996）は、Hayashi et al.(1988)の手法を用いて同居高齢者の経済状況を子細に分析している。

ら税・社会保険料などの非消費支出を控除して可処分所得とし、そこからさらに消費支出を差し引いて貯蓄額とする[19]。

なお、収入については、『全国消費実態調査』では、「家計簿」から得られる情報と「年収・貯蓄等調査票」から得られる情報があることから、どちらの情報を用いるのか決める必要がある。また、非消費支出及び消費支出についても、先行研究を踏まえそれぞれ所要の調整を行う必要がある。

4.1.1 収入の把握

収入については、『全国消費実態調査』や『家計調査』の公表資料や Horioka(2010)では、「家計簿」に基づく情報を用いている。しかし、以下の 2 点を踏まえ、貯蓄額の算出にあたっては、「年収・貯蓄等調査票」に記載されている年間収入を 12 か月で割って月平均の収入に直したものを収入として用いる。

まず、『全国消費実態調査』の「家計簿」は、二人以上世帯の調査期間が 9〜11 月の 3 か月間である。ここで、年金受給世帯は公的年金を偶数月に 2 か月分受け取り「家計簿」に記入する。したがって、公的年金が高齢者の主たる所得源泉であることを踏まえると、「家計簿」に基づく情報を用いた場合、収入が明らかに過少である。

2 点目として、Stephens and Unayama (2011)が算出した「家計簿」上の公的年金の受給率は、実際の公的年金の受給権者の人口比に比べ過少となる。つまり、公的年金収入の「家計簿」への記入漏れが相当数発生していると考えられる。一方、「年収・貯蓄等調査票」は、所得源泉別に収入額を書く欄が定められていることから、記入漏れが「家計簿」に比べ少ないと考えられる[20]。

実際にデータセットの「年収・貯蓄等調査票」と「家計簿」のそれぞれに対し、世帯主が 65 歳以上の世帯について、公的年金の受給がある世帯とない世帯の割合を確認する。その際、個人営業世帯を中心とした「勤労者以外の世帯」は「家計簿」において収入を調査していないため、集計から除外する[21]。その結果、公的年金の受給がある世帯は「年収・貯蓄等調査票」に基づくと 94.27%、「家計簿」に基づくと 90.09%と、「家計簿」の公的年金の受給割合が明らかに少ない。一方、比較対象として 2010 年の『公的年金加入状況等調査』をみると、65 歳以上の公的年金受給者は全体の 96.97%であり、「年収・貯蓄等調査票」のほうがより実態に近い数値であると考えられる。また、公的年金のある世帯に限定した上で公的年金の月平均受給額をみると、「年収・貯蓄等調査票」が 20.86 万円、「家計簿」が 15.54 万円と、受給額で見ても「家計簿」のほうが少ない（表 4)。

以上を踏まえ、収入については「年収・貯蓄等調査票」に記入されている情報を用いることとする。

---

[19] 収入と支出の分類については『平成 21 年全国消費実態調査報告』を参照。なお、収入には、預貯金引出，有価証券売却などの資産の減少，あるいは借入金，月賦など負債の増加となる収入を集めた「実収入以外の受取」は含まない。また、支出には、預貯金，借金返済など資産の増加あるいは負債の減少となる支出を集めた「実支出以外の支払」は含まない。さらに、Hayashi et al.(1988)に従い、仕送り金は収入と支出の双方から除く。

[20] 宇南山(2009)では、『家計消費状況調査』(総務省)と『家計調査』との比較を通して、あらかじめ決められた項目を埋めていく形で記入するプリコード方式に比べ、自由記入形式である「家計簿」のほうが記入漏れしやすいことを指摘している。

[21] 世帯主が 65 歳以上の世帯 15,731 世帯のうち、「勤労者以外の世帯」2,809 世帯を除いた。

（表 4）

4.1.2　非消費支出の調整

非消費支出については、『全国消費実態調査』の各税・保険料負担の水準が『国民生活基礎調査』の各税・保険料負担の水準よりも概ね一律に低く、過少になっていることが大野他(2013b)で指摘されている。これは、『全国消費実態調査』は支払った税・保険料負担を「家計簿」に自由方式で記入する必要があるのに対し、『国民生活基礎調査』では、負担した年額の税・社会保険料を記入する欄が定められていることによると考えられる。そのため、例えば、勤労者世帯については、ボーナス分の所得税や社会保険料などが『全国消費実態調査』では十分に把握されないことが予想される。また、住宅を取得している世帯については、固定資産税についても、一括で支払っている場合に、『全国消費実態調査』では十分に把握されないことが予想される。

そこで、非消費支出については、子世代と同居しているかどうか（高齢独立世帯、高齢独立世帯以外の世帯）、給与所得者であるかどうか（勤労・非勤労の別）、及び年金保険料の負担など社会保険料負担の制度が変化する年齢を区切りとした世帯主の年齢階層ごとに、データセットにおける世帯の税・社会保険料の 1 か月当たり平均値を、平成 22 年『国民生活基礎調査』の 1 か月当たり平均値に合わせる補正を行う[22]（表 5)。ただし、個人営業世帯が中心となる「勤労者以外の世帯」については非消費支出を調査していないため、「勤労者世帯」及び「無職世帯」についてのみ補正する[23]。

（表 5）

4.1.3　消費支出の調整

消費支出については、宇南山(2009)では、『家計調査』は自由記入の「家計簿」方式を採っているため、世帯の消費支出がプリコード方式の『家計消費状況調査』よりも過少になることを指摘している。『全国消費実態調査』においても消費支出の記入については『家計調査』と同様に「家計簿」方式を採用しているため、『家計消費状況調査』よりも過少になると考えられる。

そこで、世帯主の年齢階層ごとに、データセットにおける世帯の消費支出の 1 か月当たり平均値を、『家計消費状況調査』の 1 か月当たり平均値に一致させるように補正する（表 6)。

[22]　給与所得であれば税・保険料が給与から源泉徴収されるため、給与所得者であるかどうかで世帯を分ける。また、例えば 60 歳になると国民年金保険料の納付の義務がなくなるなど、年齢によって社会保障の負担の制度が変化する。そこで、国民年金保険料の納付の義務がなくなる 60 歳、公的年金の受給が始まる 65 歳、厚生年金保険料の納付が終わる 70 歳、後期高齢者医療制度に移行する 75 歳で年齢を区分する。

[23]　『全国消費実態調査』のデータセットの 50,571 世帯のうち、「勤労者以外の世帯」8,266 世帯を除いた。また、『国民生活基礎調査』のサンプルについても、同様に個票を用いて、データセットの性質が『全国消費実態調査』と合うように加工した上で平均値を算出した。まず、世帯主が『全国消費実態調査』ではその世帯の家計の主たる収入を得ている人と定義され、『国民生活基礎調査』では世帯の中心となって物事をとりはかるものとして世帯側から報告された者と定義されているため『国民生活基礎調査』の世帯主を最多所得者に定義し直した。さらに、厚生労働省から提供を受けた 26,115 世帯から、最多所得者の年齢が不詳の 2 世帯、税・保険料の世帯合計が不詳の 6,694 世帯を除いた。最後に、最多所得者が稼働所得（雇用者所得、事業所得、農耕畜産所得、家内労働所得）を得ていない世帯（無職世帯）または役員以外の雇用者である世帯（勤労者世帯）を残すと 14,046 世帯となった。

(表 6)

4.2　高齢独立世帯の貯蓄額の算出

表 7 は、以上の調整の上、高齢独立世帯の貯蓄額を算出した結果である。まず高齢独立世帯の貯蓄額・資産の取り崩し額は、平均的に月 0.81 万円の資産の取り崩しに対し、就業世帯で月 1.55 万円と正の貯蓄、非就業世帯で月▲1.37 万円と資産の取り崩しが観察される。これは、Horioka(2010)などと同様、ライフ・サイクル仮説と整合的な結果と考えられる。ただし、非就業世帯の資産の取り崩しの水準は 1.37 万円と、Horioka(2010)の 4.94 万円[24]の 27.7%、『全国消費実態調査』の公表資料の 9.75 万円[25]の 14.1%に過ぎない。

次に高齢独立世帯を夫婦世帯と単身世帯に区分し、貯蓄額を算出する。単身女性よりも単身男性の方が、就業、非就業ともに貯蓄額が大きい。夫婦世帯の貯蓄額は、単身男性と単身女性の中間に位置する。

(表 7-1)

なお、貯蓄額には借入金の返済も含まれている。例えば、相続対策などから、借入を行い、マンションを経営し、毎月返済しているような場合には、貯蓄額が上振れる可能性がある。そこで、借入金がある世帯を除外して、貯蓄額を算出したが、結果に大きな変化は見られない（表 7-2)。また、家賃・地代収入がある世帯を除外して、貯蓄額を算出した場合も同様に大きな変化は見られない（表 7-3)。

(表 7-2、表 7-3)

4.3　年金水準別の貯蓄額

次に、日本の公的年金制度の機能の相違に着目し、高齢独立世帯について、年金水準により貯蓄額を区分する。日本の公的年金制度では、被用者年金は現役時代の所得保障的な機能があり、一方、国民年金は、所得の最低保障的な機能を有する。そのため、ライフ・サイクル的に考えれば、受給する年金制度が、現役時代の貯蓄水準や、就労期間に相違をもたらし、これが、高齢者の貯蓄に影響を与えると考えられる。また、被用者年金を受給する世帯は、退職金を受け取っている可能性があり、これが貯蓄額に影響を与える可能性もある。

『全国消費実態調査』では、受給する公的年金に関し、国民年金、厚生年金などの制度に関する情報を世帯に記入させていない。また、公的年金が 0 にもかかわらず企業年金・個人年金受取金がある世帯が分析対象 9,343 世帯のうち 356 世帯ある。この 356 世帯の企業年金・個人年金受取金の平均は年額 213.57 万円であり、公的年金収入がある 8,843 世帯[26]の公的年金年額 244.99

[24] 夫が 65 歳以上、妻が 60 歳以上の無職夫婦世帯。2008 年の『家計調査』を用いている。
[25] 世帯主が 65 歳以上の無職世帯。
[26] 公的年金収入がある 8,843 世帯のうち、企業年金・個人年金受取金がある 2,997 世帯の企業年金・個人年金受取金の平均は年額 94.60 万円と少ない。

万円に近い。前述の 356 世帯の中には、公的年金のうち厚生年金による受給額を企業年金と取り違えて記入している世帯がいる可能性がある。そこで、本稿では、公的年金と企業年金・個人年金受取金の合計額を年金収入とみなす。その上で、基礎年金のフルペンション額とほぼ同額の 80 万円で区分し、年金収入が一人あたり年額 80 万円を超える世帯を厚生年金水準世帯、80 万円以下の世帯を国民年金水準世帯として区分し、貯蓄額を算出する。

貯蓄額を年金水準別にとりまとめた表 7-4 によると、国民年金水準の世帯は、平均的に月 5.08 万円、資産を取り崩し、一方、厚生年金水準の世帯は、月 0.33 万円、資産を取り崩す。つまり、国民年金水準の世帯は、厚生年金水準の世帯に比べ 15.4 倍の資産を取り崩していることが『全国消費実態調査』から明らかになる。また、就業、非就業の別では、全体の傾向と同じく、年金水準にかかわらず非就業の世帯が資産をより多く取り崩している。一方、高齢独立世帯全体では、就業世帯は平均的に貯蓄をしているが、国民年金水準の就業世帯は、月 1.36 万円の資産の取り崩しであり傾向が異なる。

(表 7-4)

4.4 貯蓄額と保有資産

表 7-5 は、年金水準別に高齢独立世帯を区分した上で、収入源泉、非消費支出、消費支出、貯蓄額、保有資産などを算出し、まとめたものである。表 7-5 によると、持家率は、国民年金水準世帯と厚生年金水準世帯で相違があり、厚生年金水準世帯の方が高い。純住宅資産額も、厚生年金水準世帯の非就業世帯の平均が 2,351 万円に対し、国民年金水準の非就業世帯の平均が 1,850 万円と厚生年金水準の非就業世帯の方が大きい。純金融資産についても純住宅資産との傾向が観察され、厚生年金水準世帯の非就業世帯の平均が 1,802 万円に対し、国民年金水準の非就業世帯の平均が 697 万円と厚生年金水準の世帯がより多額の金融資産を保有する。

ここで、純資産額を毎月の資産取り崩し額で割ることにより、純資産額の資産取り崩し可能期間を算出する。厚生年金水準の非就業世帯の資産取り崩し可能期間は、金融資産と住宅資産を合計した純資産については、394.6 年、金融資産については、171.2 年である。世帯構成員の期待余命を算出し、世帯内で最も長い世帯員の期待余命が厚生年金水準の非就業世帯で 17.2 年であることを踏まえると、ライフ・サイクル的に大幅な貯蓄超過であることがわかる。一方、国民年金水準の非就業世帯の資産取り崩し可能期間は、金融資産と住宅資産を合計した純資産については、31.7 年、金融資産については、8.7 年である。国民年金水準の非就業世帯の期待余命を厚生年金水準世帯と同様に算出すると、期待余命は 15.6 年である。したがって、国民年金水準の非就業世帯は、金融資産と住宅資産を合計するとライフ・サイクル的に貯蓄超過となるが、金融資産のみでは、国民年金水準世帯はライフ・サイクル的には負債超過であり、住宅資産の流動化が必要な世帯、もしくは、消費水準の調整が必要な世帯であることがわかる。

(表 7-5)

4.5　高齢者同居世帯の貯蓄額の算出

次に高齢者同居世帯の貯蓄額を Hayashi et al.(1988)の手法に基づき算出する。まず、親世代について就業と非就業を区分せずに貯蓄額を算出し、さらに、親世代について非就業を区分した場合の貯蓄額を算出する。ただし、高齢者同居世帯の貯蓄額の算出においても、個人営業世帯を中心とした「勤労者以外の世帯」は、非消費支出の報告を求めていないため、対象から除外する[27]。

Hayashi et al. (1988) の手法に基づき貯蓄額を算出する場合、高齢者同居世帯である B: Extended から核家族世帯である A: Nuclear を差し引いた C の世帯人員数が、高齢者同居世帯である Extended 内の親の数に近い値になることが期待される。しかし、表 8-1 によると、年齢階層によってはこれらの数が大きく異なっている。これは、世帯内の未婚者の数が高齢者同居世帯と核家族世帯で異なることによると考えられる。具体的には、高齢者同居世帯と核家族世帯の未婚者を比較すると、50-54 歳までは高齢者同居世帯である Extended の方が多く、55-59 歳以降は核家族である Nuclear の方が多くなる傾向となる。これが C の世帯人員数と Extended 内の親の数の差に表れていると考えられる。

そこで、子世代が未婚者か夫婦かで区分して分析をすると表 8-2、表 8-3 が得られる。子世代の婚姻状況を区分することにより、C の世帯人員数と Extended 内の親の数は近い値となり、残る差についても 25 歳未満の世帯人員数の差で概ね説明がつく。このように、子世代が夫婦か未婚者かで分けて分析すると、Extended 内の親世代の推定貯蓄額は、親の年齢が平均的に 65 歳を超え始める子世代 30 歳代後半から 60 歳代[28]にかけて、概ね正の貯蓄が見られる。ただし、親世代と子世代の同居によって、親世代の育児協力で子世代の妻が働きやすくなること、家賃や生活費等の一人当たり費用が減ること等を通して、高齢者同居世帯の貯蓄水準が高まる効果があることに留意が必要となる。

(表 8)

非就業の親世代を区分し分析する場合も、高齢者同居世帯である B:Extended から核家族世帯である A:Nuclear を差し引いた C の世帯人員数が高齢者同居世帯である Extended 内の親の数と乖離している(表 9-1)。そこで、子世代の婚姻状況で区分すると、親の年齢が平均的に 65 歳を超え始める子世代 30 歳代後半から 60 歳代にかけて、子世代が未婚者の場合の一部を除き、概ね正の貯蓄が観察される。子世代が未婚の場合には、子世代の年齢階層が若いほど貯蓄の取り崩し額が大きくなる傾向がある。(表 9-2、表 9-3)。

(表 9)

4.6　小括

本節では、『全国消費実態調査』の個票に対し、先行研究を踏まえ所要の調整等を行い、高齢独

[27] 本章の定義による Extended 及び Nuclear のサンプル 45,966 世帯のうち、「勤労者以外の世帯」7,071 世帯を除いた。
[28] 70 歳代以降はサンプルが 2 桁以下に減るため、ここでの考察の対象とはしない。

立世帯と高齢者同居世帯とを区分した上で、高齢者の平均的な貯蓄額を算出した。就業している高齢独立世帯は正の貯蓄が観察され、また、非就業の高齢独立世帯は資産の取り崩しが観察された。しかし、非就業の資産の取り崩し額は、『全国消費実態調査』の公表資料で報告されている資産取り崩し額を大幅に下回る水準となる。

次に、高齢独立世帯を年金水準により国民年金水準世帯と厚生年金水準世帯に区分した。非就業世帯については、国民年金水準の世帯、厚生年金水準の世帯、両方ともに資産取り崩し世帯であるが、取り崩し額の水準は国民年金水準世帯が明らかに大きい。一方、平均的な資産保有額を資産取り崩し額で割り、資産取り崩し可能期間を算出すると、国民年金水準の非就業世帯は、住宅資産と金融資産を合計した資産取り崩し可能期間は期待余命に比して長いが、金融資産のみでは期待余命に比して短く、住宅資産の流動化の必要性、もしくは消費水準の調整の必要性が示唆される。他方、厚生年金水準の非就業世帯の資産取り崩し可能期間は、期待余命に比して大幅に長い。

また、高齢者同居世帯の貯蓄については、Hayashi et al.(1988)の手法に基づき算出した。高齢者同居世帯については、親世代が非就業の場合であっても、概ね正の貯蓄が観察された。なお、親世代が非就業で子世代が未婚であり子世代の年齢階層が若い場合には、貯蓄の取り崩しが観察される。

5. 高齢者の資産保有の現状

前節では、高齢者世帯の毎月の資産取り崩し額・貯蓄額を示したが、本節では取り崩しの原資となる資産の保有実態を確認する。具体的には、資産階層と特定の世帯属性・階層について、世帯分布のクロス集計を行うことによって、高齢者世帯を中心に家計の資産保有の現状を把握する。なお、階層の定義にあたっては、大野他(2014)の分析で用いられている階層別を参考にする。

5.1 世帯主の年齢階層と資産保有

まず、資産階層については、世帯が保有する資産について、1 :「150 万円未満」、2 :「150-300 万円未満」、3 :「300-450 万円未満」、4 :「450-600 万円未満」、5 :「600-750 万円未満」、6 :「750-900 万円未満」、7 :「900-1,200 万円未満」、8 :「1,200-1,500 万円未満」、9 :「1,500-2,000 万円未満」、10 :「2,000-3,000 万円未満」、11 :「3,000-4,000 万円未満」、12 :「4,000-5,000 万円未満」、13 :「5,000-10,000 万円未満」、14 :「10,000 万円以上」に分類した 14 階層とする。資産については、金融資産と実物資産を合計した資産と、金融資産のみのそれぞれについてクロス集計を行う。

金融資産については、通貨性預貯金、定期性預貯金、生命保険など、有価証券、その他の合計額としている。一方、実物資産は、耐久消費財は含まず、住宅・宅地のみとした。これは、ホリオカ・渡部（1998）で指摘されているように、耐久消費財は国民経済計算の上では消費とみなされていることを踏まえている。また、金融資産額と実物資産額（住宅・宅地資産額）の和から負債総額を引いたものを純資産とし、金融資産額から住宅ローンを除く負債額を引いたものを金融純資産とする。

資産階層に対し、世帯主年齢、所得、世帯類型について以下のような階層を定義する。

(1) 世帯主年齢階層：

世帯主の年齢について「29 歳以下」「30-34 歳」「35-39 歳」「40-44 歳」「45-49 歳」「50-54 歳」「55-59 歳」「60-64 歳」「65-69 歳」「70-74 歳」「75 歳以上」に分類した 11 階層[29]。

(2) 所得階層：

世帯の年間収入の合計（現物消費の年間見積り額を除く）について「99 万円以下」「100-199 万円」「200-299 万円」「300-399 万円」「400-499 万円」「500-599 万円」「600-699 万円」「700 万円以上」に分類した 8 階層。

以上の階層を用いて、横軸に資産階層を取り、縦軸に世帯主年齢階層、所得階層、世帯類型を取り、世帯分布のクロス集計を行う。なお、割合は縦軸の各階層の合計世帯数を 100%として分布を取る。

世帯主年齢階層と資産階層のクロス集計表が表 10-1 となる。資産額として金融資産と実物資産を合計した表 10-1-1 と、金融資産のみとした表 10-1-2 ともに、世帯主年齢が高くなるに従い、資産階層が高い層のウェイトが高くなる傾向にある。また、金融資産のみの場合を見ると、年齢に関わらず資産額が 150 万円未満となる資産階層 1 に属している世帯の割合が最も多くなる。

（表 10-1）

さらに、高齢独立世帯[30]のみを対象とした資産の現状をクロス集計は表 10-2 となる。資産額として金融資産と実物資産を合計した表 10-2-1 をみると、年齢階層にかかわらず資産階層 9（1,500 万以上 2,000 万円未満）から階層 13（5,000 万円以上 1 億円未満）に比較的集中している。一方、資産額を金融資産のみとした表 10-2-2 をみると、2 割弱の世帯が資産階層 1（150 万円未満）に集中する一方で、他の世帯は資産階層 10（2,000 万円以上 3,000 万円未満）を中心に広く分布していることが確認できる。これらより、高齢独立世帯の資産保有は、実物資産となる住宅・宅地資産額の占めるウェイトが高いことも確認できる。

（表 10-2）

5.2 高齢独立世帯の所得階層と資産保有

表 10-3 は高齢独立世帯の所得階層と資産階層のクロス集計表である。さらに、高齢独立世帯を非就業と就業で区分した上で所得階層と資産階層のクロス集計表を作成する（表 10-6、表 10-7 参照）。

資産額として金融資産と実物資産を合計した表 10-3-1 をみると、所得階層 1（99 万円以下）と資産階層 1（150 万円未満）に 15.31%、所得階層 2（100 万円以上 199 万円以下）と資産階層 1

[29] 金融資産のみの分布については、「29 歳以下」と「30-34 歳」の階層については、資産の高い階層について人数が極めて少ないことから、二つの階層を統合し結果を示した。

[30] ただし、個人営業世帯等の「勤労者以外の世帯」を除く。

に 20.60%と低所得者の一定割合の資産保有は少額となっている。しかし、そのような低所得階層を除いてみると、どの所得階層も資産階層 9（1,500 万円以上 2,000 万円未満）から資産階層 13（5,000 万円以上 1 億円未満）に比較的集中している。例えば、所得 200 万円以上 299 万円以下の所得階層 3 の世帯の中で資産階層 9 以上の割合が 68.14%になるなど、所得階層が低・中位でも、資産の階層が高い層が多く存在する。高山（1992）では、1984 年の『全国消費実態調査』の個票を用いた分析を通じ、全世帯について資産分布と所得分布は必ずしもオーバーラップしていないと指摘しているが、これが高齢独立世帯のみを対象とした本稿の分析にもある程度妥当していることを示している。

一方、資産額を金融資産のみとした表 10-3-2 をみると、保有資産を金融資産と実物資産の合計とした場合に比べ、所得階層が高くなるほど金融資産が多くなる傾向を観察することができる。例えば、所得階層 1（99 万円以下）では、資産額が 300 万円未満となる資産階層 1、2 に 53.26%が集中しているのに対し、所得階層 4（300 万円以上 399 万円以下）では資産額 700 万円から 4,000 万円となる資産階層 7 から 11 に 52.39%が集中し、所得階層所得階層 8（700 万円以上）では、資産額が 3,000 万円以上となる資産階層 11 以上に 52.25%が集中している。所得が高くなると金融資産の金融資産が多くなる傾向は、公的年金制度のうち被用者年金については、現役時代の所得保障的な役割を担っているため、現役時代に所得が高い高齢者ほど所得階層が高くなる可能性があり、一方で、現役時代に所得が高い人ほど資産形成が容易であることに起因すると考えられる。ここで、高齢独立世帯を夫婦世帯と単身世帯に区分をしても、傾向は大きく変化はしない（表 10-4，10-5)。

（表 10-3、表 10-4、表 10-5）

また、高齢独立世帯を非就業と就業に区分した場合についても確認する。資産額として金融資産と実物資産を合計した場合、金融資産とした場合いずれも、就業している高齢者独立世帯の方が資産階層の低い層のウェイトが高くなる傾向があることが観察できる。例えば、資産階層 1 を見ると、所得が 100 万円以上から 599 万円以下となる所得階層 2 から 6 について、就業している高齢者独立世帯のウェイトが高くなっている。高齢者は保有資産額が少ない場合に就労している可能性があるが、『全国消費実態調査』では就労動機について調査していないことから、さらなる研究が必要となる。

（表 10-6, 表 10-7）

高齢独立世帯を年金水準別に区分した上で、資産取り崩しの源泉となる資産の分布を見ると、国民年金水準の世帯が、厚生年金水準の世帯に比べ、全体的に階層が低い方に分布が偏っていることがわかる(表 10-8)。例えば、国民年金水準の世帯は、一番低い資産階層 1（150 万円未満）が、金融資産、実物資産の合計、金融資産のみ、どちらの分布においても一番ウェイトが高くなっている。特に、金融資産のみに着目すると、国民年金水準世帯の 39.73%が資産階層 1 である。

一方、厚生年金水準の世帯は、金融資産と実物資産の合計で見ると、資産額が 1,500 万円以上

2,000 万円未満となる資産階層 9 から資産額が 5,000 万円以上、1 億円未満となる資産階層 13 まで世帯の半数以上が分布している。金融資産のみについては、厚生年金水準世帯も、国民年金水準と同様に一番低い資産階層 1（150 万円未満）のウェイトが高くなっている。しかし、厚生年金水準世帯については､資産額が 900 万円以上 1,200 万円未満となる資産階層 7 から資産額が 5,000 万円以上、1 億円未満となる資産階層 13 まで世帯の半数以上が分布している点が、資産階層 1 に集中的に分布する国民年金水準世帯と大きく異なる。

(表 10-8)

6. どのような高齢者が貯蓄をしているのか

本節では、高齢独立世帯を対象に、所得や保有資産額、年齢階層、世帯属性等で区分した上で、どのような高齢者が貯蓄をする傾向にあるのか明らかにする。具体的には、高齢独立世帯を所得階層、資産階層、年齢階層、属性等で区分した上で、貯蓄をしている世帯の割合を算出する。その上で、高齢者の貯蓄と所得や資産、年齢、世帯属性等との関係について考察する。

なお､本節では､貯蓄をしている世帯を観察するために､貯蓄をしている世帯の割合を用いる｡これは、高齢者世帯の貯蓄額は、傾向として分布が広がっており、平均貯蓄額が一部の観測値に寄せられる可能性があるためである。

6.1 貯蓄割合の算出

高齢独立世帯を就業、非就業と区分した上で、所得階層や資産階層、世帯属性等で区分し、それぞれの貯蓄をしている世帯の割合を算出する。具体的には、高齢独立世帯を以下の通り区分する。

(1) 所得階層：所得を 4 分位に区分する[31]。
(2) 資産階層：保有資産額を 4 分位に区分する。保有資産額については金融資産から住宅ローン以外の負債を控除した金融純資産額を用いる[32]。
(3) 年齢階層：世帯主の年齢に基づき「65-69 歳」､「70-74 歳」､「75 歳以上」と 3 階層に区分する。
(4) 期待余命階層：世帯構成員の期待余命を算出[33]し、世帯内で最も長い余命に基づき区分する。具体的には、期待余命を「20 年以上」､「10 年以上 20 年未満」､「10 年未満」に区分する。
(5) 世帯類型：世帯類型を「夫婦」､「単身男性」､「単身女性」に区分する。
(6) 子供の有無：｢世帯票」の「世帯主と子の同居について」の情報に基づき､「なし」､「徒歩 5 分程度にいる」､「片道 1 時間未満にいる」､「片道 1 時間以上にいる」に区分する。
(7) 要介護の有無：｢世帯票」の「介護が必要な家族について」の情報に基づき､「いない」と「いる」に区分する。

[31] 各分位の区切りは表の注に記載した。
[32] 実物資産と金融資産の合計の総資産額、純資産額及び金融資産の総資産額を保有資産額として用いた場合も傾向は変わらないことを確認した。
[33] 平成 21 年『簡易生命表』（厚生労働省）の平均余命を参照し、世帯構成員の年齢・性別に基づき算出。

(8) 高額医療の有無：「家計簿」の保健医療[34]の情報に基づき、保健医療の支出額が高額療養費制度の負担の上限額に「達している」、「達していない」で区分する。

(9) 持ち家の有無：「世帯票」の「住居の所有関係」の情報に基づき、持ち家の「ある」、「なし」で区分する。

(10) 負債の有無：「年収・貯蓄等調査票」の「借入金残高」の情報に基づき、負債の「ある」、「なし」で区分する。

(11) 企業・個人年金の有無：「年収・貯蓄等調査票」の「企業年金・個人年金受取金」の情報に基づき、企業・個人年金の受け取りの「ある」、「なし」で区分する。

(12) 財産収入の有無：「年収・貯蓄等調査票」の「家賃・地代の年間収入」、「利子・配当金」の情報に基づき、財産収入の「ある」、「なし」で区分する。

(13) 仕送り金の有無：「年収・貯蓄等調査票」の「親族などからの仕送り金」の情報に基づき、仕送り金の「ある」、「なし」で区分する。

(14)年金収入の水準別：「年収・貯蓄等調査票」の「公的年金・恩給」と「企業年金・個人年金受取金」を合わせた年金収入がゼロである「年金収入なし」、年金収入が 1 人当たり年間 80 万円未満の「国民年金水準」、同 80 万円以上の「厚生年金水準」に区分する。

表 11 は、高齢独立世帯を就業、非就業で区分した上で、(1)から(14)までの区分に基づき貯蓄をしている世帯の割合を算出したものとなる。

(表 11)

6.2 所得、資産保有と貯蓄

非就業の高齢独立世帯について、所得階層、資産階層と貯蓄世帯割合の関係をみると、所得が高いほど、また、資産階層が高いほど貯蓄世帯の割合が高まる(表 11-1、表 11-2)。そこで、高齢独立世帯の所得階層と金融純資産による資産階層の貯蓄割合についてクロス集計表を作成すると、所得階層が高いほど、また、金融純資産の資産階層が高いほど、貯蓄する世帯の割合が概ね高くなる傾向を観察することができる（表 12)。

(表 12)

さらに、高齢独立世帯の貯蓄額と資産との関係を確認する。具体的には、資産階層として世帯が保有する資産を 4 分位に区分し、貯蓄額については、世帯の貯蓄額（収入・支出差額）について「▲20 万円以下」「▲20 万円を超え▲10 万円以下」「▲10 万円を超え▲5 万円以下」「▲5 万円を超え 0 万円以下」「0 万円を超え 5 万円未満」「5-10 万円未満」「10-20 万円未満」「20 万円以上」と 8 階層に区分し、世帯分布について資産階層と貯蓄階層のクロス集計を行う(表 13)。

表 13 によると、貯蓄額、資産取り崩し額が 0 万円に近いほど、資産階層の低い区分の割合が高

[34] 健康保持用摂取品を除く。

まることが確認できる。これは、保有資産が低い場合には、一定の割合で、hand-to-mouth(その日暮らし)の生活になっている世帯がある可能性を示していると考えられる。一方、貯蓄額、資産取り崩し額が大きいほど、資産階層の高い区分の割合が高まることが確認できる。

(表 13)

なお、就業している高齢独立世帯についても、概ね所得階層が高いほど、また、資産階層が高いほど貯蓄をする世帯の割合が高まることを確認することができる。また、平均的な貯蓄額が非就業世帯に比べ就業世帯の方が高いことから、貯蓄をする世帯の割合についても、非就業世帯に比べ就業世帯の方が高くなる傾向にあることが確認できる(表 11-1、表 11-2、表 12)。

6.3　年齢、期待余命と貯蓄

高齢独立世帯の年齢階層、期待余命階層と貯蓄との関係をみると、非就業の高齢独立世帯については、年齢階層が高くなるほど、また、期待余命階層が短くなるほど、貯蓄をする世帯の割合が高くなる関係を観察することができる。特に、年齢階層が 75 歳以上の区分については、半数以上の世帯が貯蓄をしている。一方、就業している高齢独立世帯については、期待余命 10 年未満を除き、年齢階層や平均余命にかかわらず半数以上が貯蓄をしていることが観察される(表 11-3、表 11-4)。

次に、貯蓄をする世帯の割合について、年齢階層や期待余命階層と所得階層、資産階層とクロス集計表を作成する。非就業の高齢独立世帯については、同じ年齢階層や期待余命階層に対し所得階層が高くなるほど貯蓄をする世帯の割合が高まることが観察される。就業している高齢独立世帯についても、同じ年齢階層や期待余命階層に対し所得階層が高くなると、概ね貯蓄する世帯の割合が高まることが確認できる。なお、期待余命 10 年未満で就業している高齢独立世帯は所得階層の階層 1 に偏っている。これが期待余命 10 年未満の貯蓄割合の低さに関係していると考えられる(表 14-1、表 14-2)。

なお、非就業の高齢独立世帯については、同じ年齢階層や期待余命階層に対し資産階層が高くなるほど、概ね貯蓄割合が高くなることが観察される。一方、就業の高齢独立世帯については、資産階層について非就業の世帯で観察されたような関係を見出すことが難しい(表 14-3、表 14-4)。

(表 14)

6.4　世帯類型と貯蓄

高齢独立世帯を世帯類型で区分すると、就業、非就業ともに、夫婦及び単身男性に区分される世帯の貯蓄割合が高くなっている(表 11-5)。次に、世帯類型と所得階層、資産階層について貯蓄割合のクロス集計を作成すると、就業、非就業ともに、概ね所得階層が高くなると貯蓄する世帯の割合が高くなる関係を観察することができる(表 15-1)。

一方、世帯類型と資産階層との間には、就業、非就業ともに、単身女性世帯については、資産階層が高まると、貯蓄する世帯の割合が高まる関係が観察される。単身男性世帯については、非

就業については単身女性世帯と同様に資産階層が高まると貯蓄する世帯の割合が高まる関係が観察されるが、就業している単身男性世帯については、資産階層が一番低い世帯で貯蓄する世帯の割合の高まりを観察することができる。なお、夫婦世帯については、就業、非就業ともに、資産階層と貯蓄割合の関係は明確ではない(表 15-2)。

(表 15)

6.5　子供の有無と貯蓄

高齢独立世帯を子供の有無で区分した場合、就業、非就業ともに、子供なし世帯が子供あり世帯に比べ貯蓄する世帯の割合が低くなっていることが確認できる。しかし、子供がいる場合、子供の距離と貯蓄する世帯の割合については明確な関係を見出すことが難しい(表 11-6)。

次に、貯蓄する世帯の割合について、子供の有無と所得階層、資産階層のクロス集計を作成する。所得階層との関係については、子供ありの場合、就業、非就業ともに、所得階層 2 以上の場合に、概ね貯蓄する世帯の割合が 50%を超えている(表 16-1)。また、資産階層との関係については、就業している高齢独立世帯については、片道 1 時間未満に子供あり、及び片道 1 時間以上に子供ありについては、資産階層に関わりなく半数以上が貯蓄をしている世帯となっている(表 16-2)。子供の有無については、特に就業している高齢独立世帯について、保有資産に関係なく貯蓄行動に影響を与えている可能性があると考えられる。

(表 16)

6.6　要介護の有無、高額医療の有無と貯蓄

高齢独立世帯を要介護の有無で区分した場合、就業、非就業ともに、要介護の有無により、貯蓄割合に大きな違いが観察されない(表 11-7)。介護保険により介護費用の自己負担は 1 割となっていることから、要介護に伴う家計の負担が顕在化していないことを示唆している可能性がある。

一方、高額医療の有無については、非就業、就業ともに、高額医療がない場合に比べ、高額医療がある場合の方が資産の取り崩しの割合が高くなっている(表 11-8)。高額医療が発生している場合には、高額医療そのものが消費支出を増加させており、資産取り崩しの割合を高めることになる。また、高額医療に直面している高齢独立世帯の多くは貯蓄をする余裕がなくなることを示唆している可能性がある。

6.7　持ち家の有無と貯蓄

高齢独立世帯を持ち家の有無で区分した場合、就業、非就業ともに、持ち家があると貯蓄する世帯の割合が高くなっている(表 11-9)。これは、持ち家がない家計については、家賃が発生するため、貯蓄する世帯の割合を低めていると考えられる。

6.8　負債の有無と貯蓄

高齢独立世帯を負債の有無で区分した場合、非就業については、負債がある場合に貯蓄する世

帯の割合が低くなっているが、割合の水準については、負債がない場合と大きな違いはない。一方、就業している高齢独立世帯については、負債がある場合に、貯蓄する世帯の割合が高まっている(表 11-10)。負債の返済は貯蓄として認識されることから、非就業の高齢独立世帯については、負債の有無と貯蓄行動の関係について、さらなる分析が必要となる。

6.9　公的年金以外の所得と貯蓄

高齢独立世帯について、公的年金以外の収入の有無と貯蓄割合について分析する。具体的には、公的年以外の収入を企業・個人年金の有無、財産収入の有無、仕送り金の有無にそれぞれ区分し、高齢独立世帯の貯蓄する世帯の割合を分析する。

まず、企業・個人年金の有無、財産収入の有無で区分した場合、就業、非就業ともに、これらの収入がある世帯の貯蓄の割合が高くなることが確認できる(表 11-11、表 11-12)。反対に仕送り金収入がある場合には、就業、非就業ともに、貯蓄する世帯の割合が低くなる。具体的には、仕送り金収入がある場合の貯蓄する世帯の割合は、非就業の場合で 27.76%、就業の場合で 36.45%となる(表 11-13)。仕送り金は、企業・個人年金や財産収入と異なり家計の赤字を補填する役目であることが示唆されている。

6.10　小括

本節では、どのような高齢者が貯蓄する傾向にあるのかを明らかにするために、高齢独立世帯を所得階層や資産階層、年齢、世帯属性等で区分した上で、貯蓄する世帯の割合を算出し、分析した。分析を通じ、所得階層が高いほど、また、資産階層が高いほど、概ね貯蓄する世帯の割合が高いことを確認した。また、年齢との関係においても、年齢階層が上がるほど、もしくは、期待余命が短くなるほど、概ね貯蓄する世帯の割合が高くなることが観察できた。世帯類型については、夫婦世帯や単身男性世帯の貯蓄する世帯の割合が高いことが確認できた。子供の有無については、子供がいる世帯の方が貯蓄をする割合が高まることが観察された。さらに、持ち家がある場合、企業・個人年金や財産収入がある場合に、貯蓄をする世帯の割合が高くなることを確認した。

一方、高額医療がある場合、仕送り金がある場合には、貯蓄する世帯の割合が低くなることが観察された。なお、要介護の有無については、貯蓄する世帯の割合に影響を与えていないことを確認した。

本節の分析は、一時点のデータに基づき、どのような高齢者が貯蓄をしているのか示したものであり、そこから得られる情報に限界があるのも事実である。しかし、本節の分析では、年齢階層が高くなるほど貯蓄する世帯の割合が高くなることを指摘したが、これは、日本におけるライフ・サイクル仮説を支持する先行研究が多い中で[35]、ライフ・サイクル仮説が必ずしも日本に適用できない可能性があることを示したことになる。いずれにせよ、パネル調査等を通じた更なる研究が必要となる。

---

[35] 例えば、Horioka(2010)を参照。

7. まとめ

本稿は、2009 年の『全国消費実態調査』の個票を用いて、先行研究を踏まえながら非消費支出及び消費支出の値に所要の調整を加え、世帯の 1 か月当たり収入・支出差額を算出することで、高齢者の貯蓄額を算出し、どのような高齢者が貯蓄をする傾向にあるのかを明らかにした。本稿の主な分析結果は、(1) 高齢独立世帯は、就業している場合は貯蓄し、非就業の場合は資産を取り崩すこと、(2) 非就業の場合の資産取り崩し額は月 1.37 万円と、『全国消費実態調査』の公表資料で示されている月 9.75 万円より明らかに小さいこと、(3) 国民年金水準世帯と厚生年金水準世帯では、資産の取り崩し額が大きく異なり、また、厚生年金水準世帯の資産保有額は、期待余命に比して過大であること、(4) 高齢者同居世帯は、就業・非就業にかかわらず、概ね貯蓄していること、(5) 高齢独立世帯については、所得階層が高いほど、資産階層が高いほど、年齢階層が高いほど、概ね貯蓄をする世帯の割合が高いこと、(6)高齢独立世帯について子供の有無で区分すると、子供がいる場合に貯蓄する世帯の割合が高いこと、である。

今後の課題として、本稿では、『全国消費実態調査』では個人営業世帯等の「勤労者以外の世帯」について、非消費支出のデータが調査されていないため、本稿では分析対象から除外しており、「勤労者世帯」と「無職世帯」の非消費支出についても、税・社会保険料の平均値を『国民生活基礎調査』に合わせる形で調整している。この点については、田中他(2013) で行われているように、収入や世帯属性から理論的に税・社会保険料の金額を推計し、可処分所得を計算する方法を用いれば、「勤労者以外の世帯」の貯蓄額を算出でき、「勤労者世帯」と「無職世帯」についても、税・社会保険料の調整の妥当性を検討することができる。

本稿では、非就業の高齢独立世帯の資産取り崩し額について、先行研究や政府統計と大きく異なる結果を示し、また、年齢階層が高くなるほど貯蓄する世帯の割合が高まることを示した。今後の課題は残されるものの、高齢者の貯蓄行動は社会保障政策と密接に結びついていることを踏まえれば、本稿で示した分析結果は今後の政策議論に貢献するものであろう。

補論　高齢者同居世帯の貯蓄額の算出手法

第4節の高齢者同居世帯の貯蓄額の算出については、Hayashi et al. (1988)の手法を用いた。具体的には、以下のような手法となる。

25歳以上の未婚者または夫婦の組を一つの「世代」と定義する。世代の年齢は、未婚者なら本人の年齢、夫婦であれば夫の年齢を指す。Nuclearは、子供（25歳未満の構成員）がいるかどうかに関わらず、一つの世代の未婚者または夫婦から構成される世帯である。Extendedは、25歳未満の構成員がいるかどうかに関わらず、二つの世代の未婚者または夫婦から構成される世帯である。したがって、三つの世代が同居する世帯、配偶者・父母・子供・孫以外の親族、または親族以外の同居人がいる世帯、夫側の親世代と妻側の親世代の両者が同居している世帯は Extended に含まない。これらの定義に従い、世代（Extendedは子世代）の年齢階層ごとに可処分所得、消費支出、貯蓄率等を見たのが補論表1である。この表のB: Extendedの平均値からA: Nuclearの平均値を差し引いたCが、Extended内の親世代について推定された貯蓄額などの平均値となる。これを高齢者同居世帯の貯蓄額とした。

参考文献

Hayashi, Fumio, Albert Ando and Richard Ferris(1988), "Life cycle and bequest savings A study of Japanese and US households based on data from the 1984 NSFIE and the 1983 survey of consumer finances" Journal of the Japanese and International Economies 2.4, pp.450-491.

Horioka, Charles Yuji (2006), "Do the elderly dissave in Japan?" Long-run Growth and Short-run Stabilization: Essays in Memory of Albert Ando, pp.129-136.

Horioka, Charles Yuji (2010), "The (dis)saving behavior of the aged in Japan" Japan and the World Economy 22.3, pp.151-158.

Stephens Jr., Melvin and Takashi Unayama (2011), "The Consumption Response to Seasonal Income: Evidence from Japanese Public Pension Benefits" American Economic Journal: Applied Economics 3.4, pp.86-118.

宇南山卓(2009),「SNA と家計調査における貯蓄率の乖離―日本の貯蓄率低下の要因―」, RIETI Discussion Paper Series 10-J-003, 独立行政法人経済産業研究所.

大竹文雄(1991),「遺産動機と高齢者の貯蓄・労働供給」『経済研究』 第 42 巻第 1 号, 岩波書店, pp.21-30.

大野太郎・中澤正彦・松田和也・菊田和晃・増田知子(2014),「家計の税・保険料負担 :『全国消費実態調査』を用いた計測」『フィナンシャル・レビュー』通巻第 118 号, 財務省財務総合政策研究所, pp.77-94.

大野太郎・中澤正彦・三好向洋・松尾浩平・松田和也・片岡拓也・高見澤有一・蜂須賀圭史・増田知子(2013a),「家計の所得・消費・貯蓄 :『全国消費実態調査』『家計調査』『国民生活基礎調査』の比較」, KIER Discussion Paper Series No.1307, 京都大学経済研究所.

大野太郎・中澤正彦・三好向洋・松尾浩平・松田和也・片岡拓也・高見澤有一・蜂須賀圭史・増田知子(2013b),「家計の税・保険料負担 :『全国消費実態調査』『家計調査』『国民生活基礎調査』の比較」, KIER Discussion Paper Series No.1309, 京都大学経済研究所.

高山憲之(1992),『ストック・エコノミー』, 東洋経済新報社.

高山憲之・有田富美子 (1996).「"同居高齢者の経済状況」, 經濟研究 47(2): 144-157,192.

田中聡一郎・四方理人・駒村康平(2013),「高齢者の税・社会保障負担の分析－『全国消費実態調査』の個票データを用いてー」『フィナンシャル・レビュー』通巻第 115 号, 財務省財務総合政策研究所, pp.117-133.

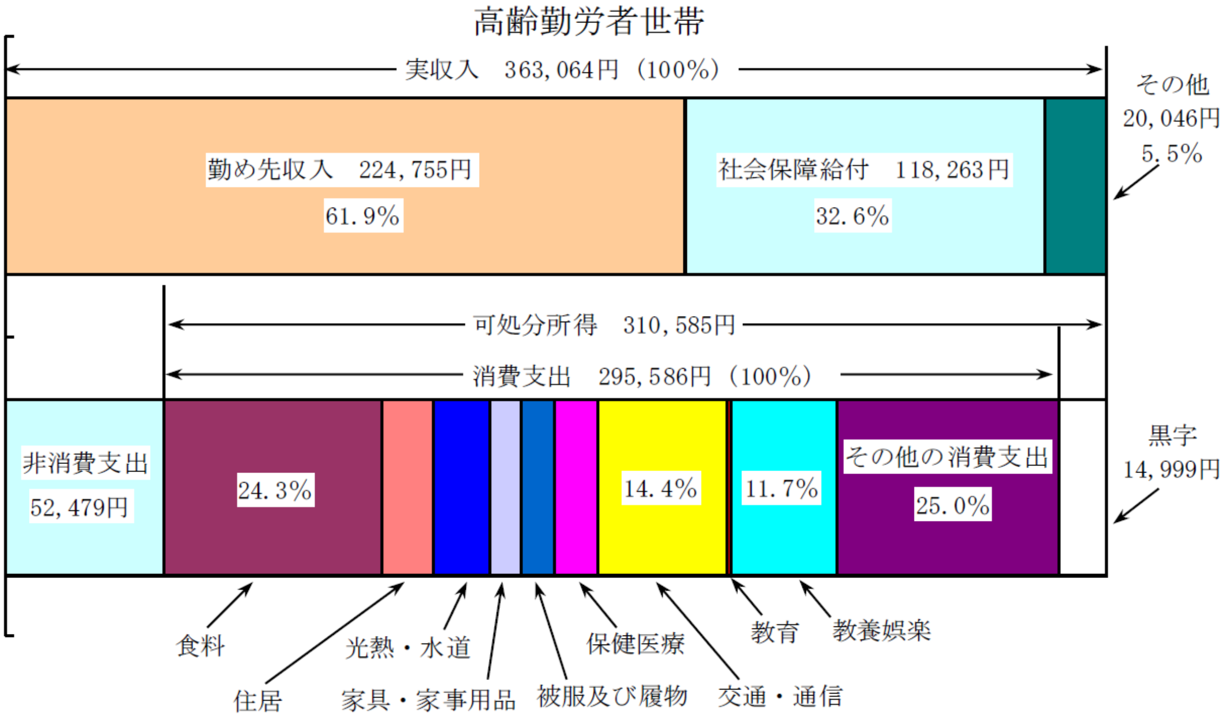
ホリオカ、チャールズ・ユウジ (1996),「貯蓄と遺産・相続の経済学」, 高山憲之・チャールズ・ユウジ・ホリオカ・太田清編『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』, 日本評論社, pp.2-8.

ホリオカ、チャールズ・ユウジ・春日教測・山崎勝代・渡部和孝(1996),「高齢者の貯蓄行動『日本の高齢者は貯蓄を取り崩しているか?―マイクロ・データによる分析を踏まえて』, 高山憲之・チャールズ・ユウジ・ホリオカ・太田清編『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』, 日本評論社, pp.55-111.

ホリオカ、チャールズ・ユウジ・渡部和孝 (1998),「日本人の目的別貯蓄額―1994 年の『家計における金融資産選択に関する調査』からのマイクロ・データを用いた推計」チャールズ・ユウジ・ホリオカ・浜田浩児編『日米家計の貯蓄行動』, 日本評論社.

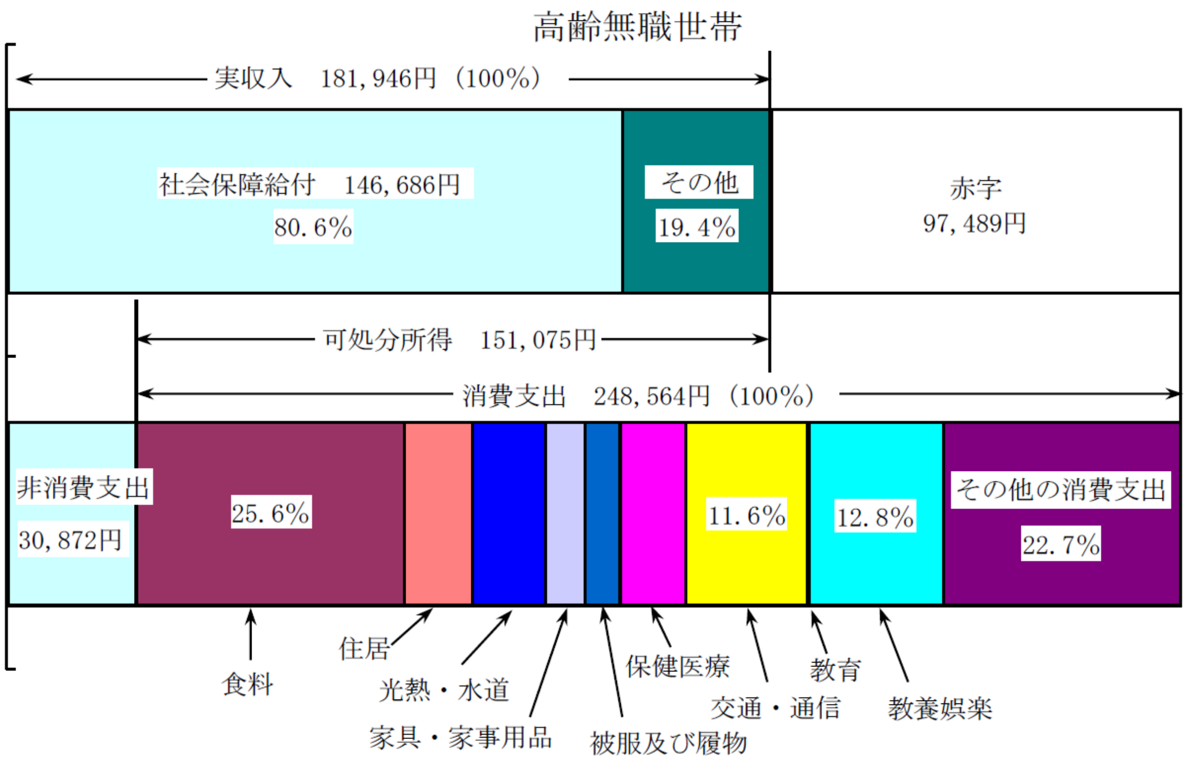
八代尚宏・前田芳昭(1994),「日本における貯蓄のライフ・サイクル仮説の妥当性」『日本経済研究』 No.27, 日本経済研究センター, pp.57-76.

図1：高齢者世帯の1か月平均収入及び支出（二人以上の高齢勤労者世帯）



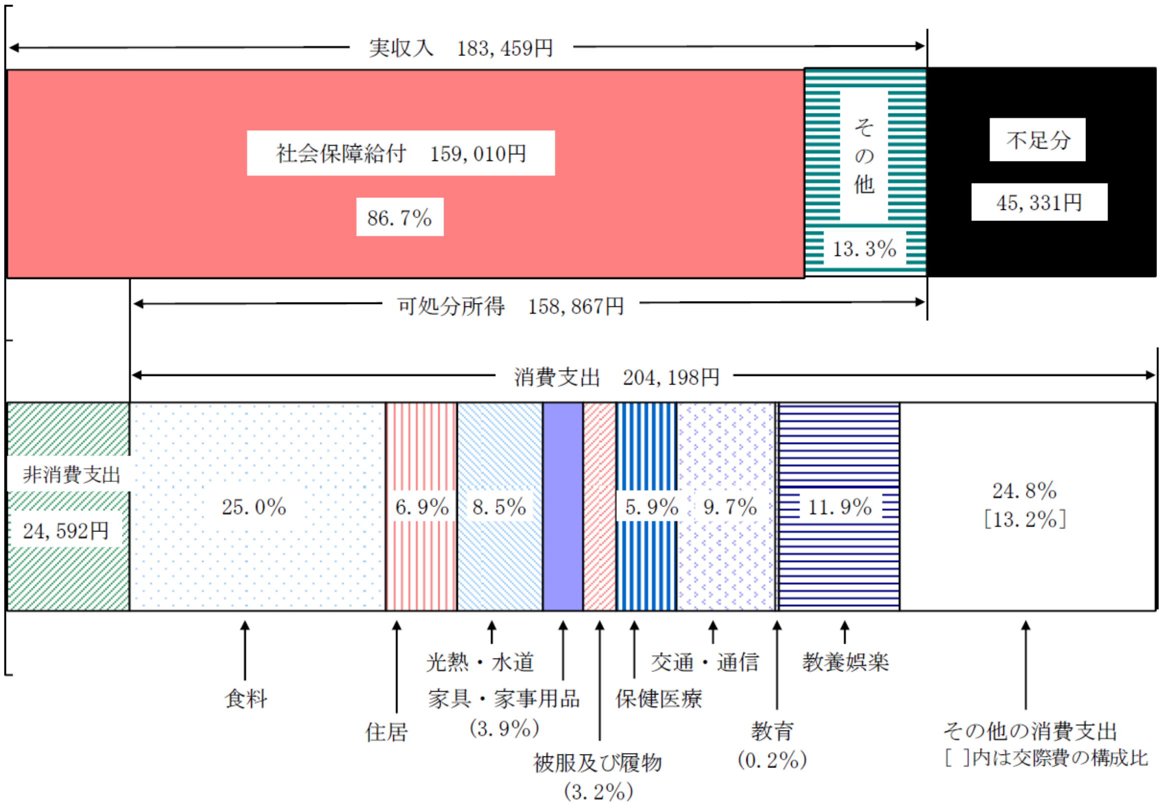
（出所）平成21年全国消費実態調査報告 第7巻 高齢者世帯編 p.41

図2：高齢者世帯の1か月平均収入及び支出（二人以上の高齢無職世帯）



（出所）平成21年全国消費実態調査報告 第7巻 高齢者世帯編 p.41

図3：高齢無職世帯の家計収支（総世帯）



（出所）平成21年家計調査年報 I 家計収支編 p.44

表1:『全国消費実態調査』の概要

	総務省『全国消費実態調査』
調査目的	国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする。
調査頻度	5年おきに実施
調査対象	全国の世帯 (約57,000世帯、うち単身世帯4,400世帯)
調査事項	家計簿: 勤労者世帯及び無職世帯は収入と支出、 個人営業世帯などの勤労者以外の世帯は消費支出のみ 耐久財等調査票: 全ての調査世帯 年収・貯蓄等調査票: 全ての調査世帯 世帯票: 全ての調査世帯
調査時期	家計簿: 二人以上世帯は9-11月の3ヶ月間、単身世帯は10-11月の2ヶ月間 耐久財等調査票: 10月末現在 年収・貯蓄等調査票: 年間収入は過去1年分(前年12月～当年11月)、貯蓄・借入金残高は11月末現在 世帯票: 二人以上世帯は9月1日現在、単身世帯は10月1日現在
調査方法	調査世帯が記入の上、調査員が回収する。
調査系統	都道府県・市町村からの調査員

(注) 大野他(2014)の表2をもとに作成

表2:先行研究が利用している統計の比較

	『全国消費実態調査』	『家計調査』	『国民生活基礎調査』	『金融資産選択調査』
実施主体	総務省	総務省	厚生労働省	旧郵政省郵政研究所
実施時期	5年おきに実施	毎月実施	3年おきに実施 (大規模調査)	2年おきに実施
第1回の調査年	1959年	1953年	1986年	1988年
直近公表の調査年	2009年	2012年(年報)	2010年 (大規模調査)	2006年 (以降、調査継続せず)
調査対象世帯数	約57,000世帯	約9,000世帯	約36,000世帯 (所得・貯蓄票)	約19,000世帯
単身世帯を含むか	含む	含む	含む	含む
住宅・宅地の資産額情報を含むか	含む	含まない	含まない	含まない
利用されている論文	Hayashi et al.(1988), 大野他(2013a), 八代・前田(1994)	Horioka(2006), Horioka(2010), 大野他(2013a)	大竹(1991), 大野他(2013a)	ホリオカ他(1996)

(注) 各実施主体のホームページを参照の上、筆者作成

表3：データセットの確認

(3-1)：データセットの選定

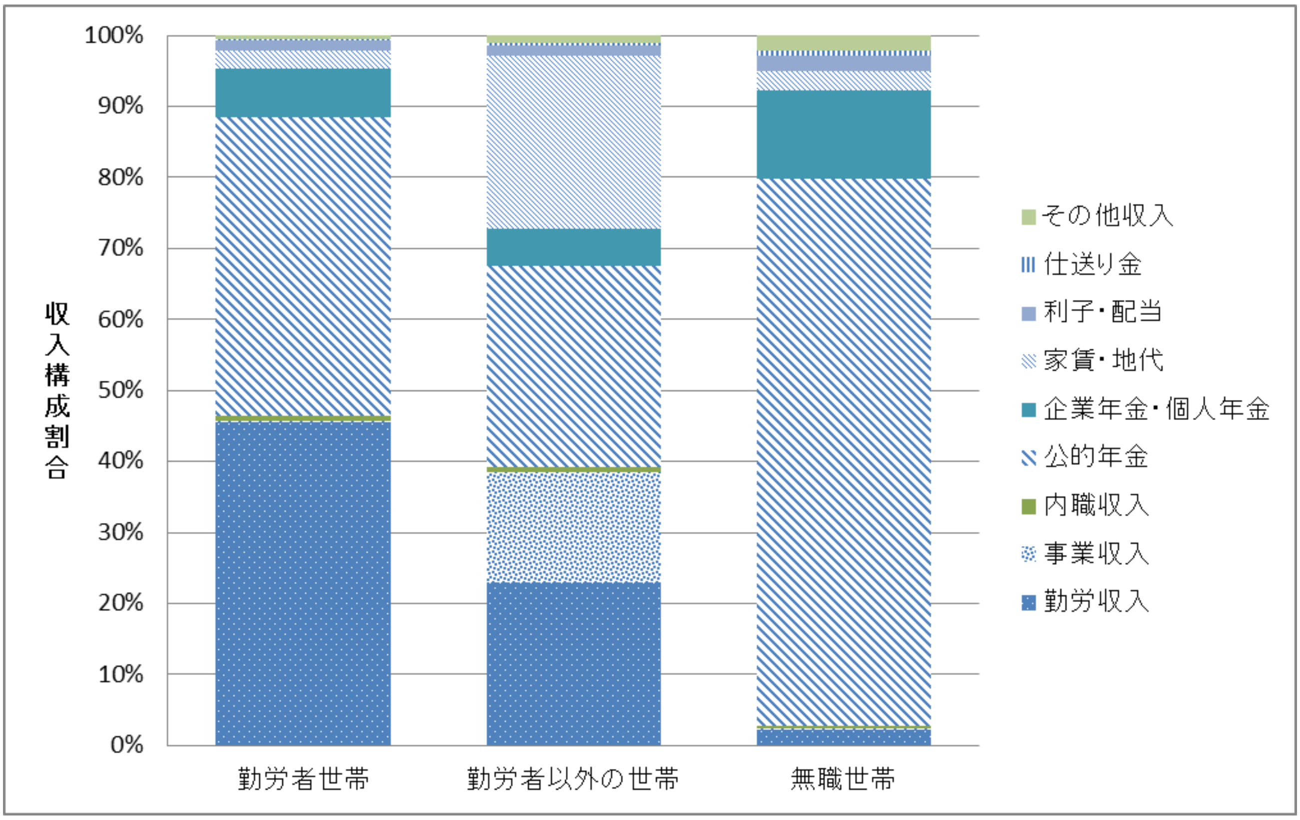
世帯数		総世帯		うち二人以上世帯		うち単身世帯
提供データ		52,787		48,828		3,959
年間収入不詳世帯	−	1,285	−	1,209	−	76
調査期間中に世帯構成等が変更された世帯	−	157	−	157	−	0
単身赴任・出稼ぎ世帯	−	137	−	0	−	137
家計を主に支える家族が不在の世帯	−	637	−	602	−	35
データセット		**50,571**		**46,860**		**3,711**
高齢独立世帯		10,939		8,918		2,021
(うち勤労者以外の世帯)		(1,596)		(1,449)		(147)

(3-2)：データセットにおける収入・支出

		勤労者世帯	勤労者以外の世帯	無職世帯
世帯の収入（万円／月）	平均値	39.2	53.0	25.0
	標準偏差	23.5	57.4	13.9
	最小値	3.0	0.4	0.2
	25%値	23.6	24.8	15.7
	中央値	34.9	40.2	23.2
	75%値	49.0	66.3	31.8
	最大値	271.8	1,547.8	379.5
世帯の消費支出（万円／月）	平均値	25.2	25.9	19.8
	標準偏差	17.4	23.1	13.9
	最小値	4.4	2.8	1.8
	25%値	15.1	13.2	11.4
	中央値	21.6	19.2	16.9
	75%値	30.3	30.3	24.5
	最大値	338.9	238.1	317.7
世帯の非消費支出（万円／月）	平均値	4.1		2.2
	標準偏差	5.1		2.5
	最小値	0.0		0.0
	25%値	1.0		0.4
	中央値	3.0		1.4
	75%値	5.1		3.2
	最大値	50.3		34.9
世帯人員（人）	平均値	1.64	1.68	1.50
	標準偏差	0.48	0.47	0.50
サンプル（世帯）		978	1,596	8,365

（注）収入は「年収・貯蓄等調査票」の年間収入を12か月で割ったもの。

(3-3): データセットにおける収入構成割合



（注）表3-1～表3-3まで
平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成

表4:「年収・貯蓄等調査票」、「家計簿」と公的年金収入

	年収調査票	家計簿
公的年金のある世帯数 (割合)	12,181 (94.27%)	11,641 (90.09%)
公的年金のない世帯数 (割合)	741 (5.73%)	1,281 (9.91%)
公的年金のある世帯の公的年金額(万円/月)	20.86	15.54

(注)平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成

表5:税・社会保険料の補正

(5-1)高齢独立世帯

(単位:円)

		25～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
勤労	全国消費実態調査			41,334	27,937	28,289
	国民生活基礎調査			53,646	53,397	59,211
	倍率(国民/全消)			1.30	1.91	2.09
非勤労	全国消費実態調査			24,682	21,586	19,265
	国民生活基礎調査			26,592	24,061	25,265
	倍率(国民/全消)			1.08	1.11	1.31

(5-2)高齢独立世帯以外の世帯

(単位:円)

		25～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
全体	全国消費実態調査	77,084	46,855	44,023	33,424	32,467
	国民生活基礎調査	100,146	71,999	57,600	55,775	73,508
	倍率(国民/全消)	1.30	1.54	1.31	1.67	2.26

(注)平成21年『全国消費実態調査』の個票データ、及び平成22年『国民生活基礎調査』の個票データより作成

表6：消費支出の補正

（単位：円）

	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
全国消費実態調査	209,420	243,023	260,794	284,996	317,254
家計消費状況調査	212,344	245,123	289,333	313,794	358,180
倍率（家消/全消）	1.01	1.01	1.11	1.10	1.13
	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳～	全体
全国消費実態調査	326,516	304,218	273,511	222,732	260,787
家計消費状況調査	366,696	339,916	325,162	264,251	297,173
倍率（家消/全消）	1.12	1.12	1.19	1.19	1.14

（注）平成21年『全国消費実態調査』の個票データ、及び『平成21年家計消費状況調査年報』より作成

表7：高齢独立世帯の平均貯蓄額

(7-1)世帯類型別

（単位：万円）

				平均貯蓄額	標準誤差	中央値	サンプル(世帯)
高齢独立世帯（夫婦世帯及び単身世帯）			全体	▲0.81	0.17	0.19	9,343
			就業	1.55	0.44	1.48	2,081
			非就業	▲1.37	0.18	▲0.08	7,262
世帯類型別	夫婦世帯		全体	▲0.35	0.23	1.03	7,469
			就業	1.76	0.54	2.18	1,836
			非就業	▲1.03	0.25	0.63	5,633
	単身世帯	全体	全体	▲1.30	0.27	▲0.33	1,874
			就業	1.14	0.74	0.89	245
			非就業	▲1.68	0.29	▲0.63	1,629
		単身男性	全体	0.19	0.69	1.08	348
			就業	3.57	1.51	3.89	60
			非就業	▲0.45	0.77	0.84	288
		単身女性	全体	▲1.87	0.29	▲1.09	1,526
			就業	▲0.04	0.83	▲0.90	185
			非就業	▲2.14	0.31	▲1.11	1,341

(7-2) 世帯類型別（借入金がある世帯を除外した場合）

（単位：万円）

				平均貯蓄額	標準誤差	中央値	サンプル（世帯）
高齢独立世帯（夫婦世帯及び単身世帯）			全体	▲0.94	0.18	0.14	8,150
			就業	0.77	0.49	1.20	1,659
			非就業	▲1.30	0.19	▲0.05	6,491
世帯類型別	夫婦世帯		全体	▲0.60	0.25	0.89	6,457
			就業	0.92	0.60	1.75	1,468
			非就業	▲1.05	0.26	0.66	4,989
	単身世帯	全体	全体	▲1.29	0.29	▲0.31	1,693
			就業	0.47	0.88	0.45	191
			非就業	▲1.53	0.30	▲0.53	1,502
		単身男性	全体	0.16	0.74	1.38	304
			就業	2.94	1.97	3.89	42
			非就業	▲0.30	0.80	0.90	262
		単身女性	全体	▲1.81	0.30	▲0.99	1,389
			就業	▲0.67	0.96	▲1.28	149
			非就業	▲1.96	0.32	▲0.98	1,240

(7-3)世帯類型別（家賃・地代収入がある世帯を除外した場合）

（単位：万円）

				平均貯蓄額	標準誤差	中央値	サンプル（世帯）
高齢独立世帯（夫婦世帯及び単身世帯）			全体	▲1.18	0.17	0.06	8,679
			就業	0.75	0.43	1.23	1,907
			非就業	▲1.63	0.18	▲0.19	6,772
世帯類型別	夫婦世帯		全体	▲0.86	0.23	0.80	6,939
			就業	0.88	0.54	1.84	1,680
			非就業	▲1.41	0.25	0.44	5,259
	単身世帯	全体	全体	▲1.51	0.27	▲0.55	1,740
			就業	0.52	0.74	0.51	227
			非就業	▲1.83	0.29	▲0.70	1,513
		単身男性	全体	0.20	0.70	0.96	329
			就業	3.57	1.51	3.89	60
			非就業	▲0.48	0.78	0.49	269
		単身女性	全体	▲2.19	0.29	▲1.33	1,411
			就業	▲1.12	0.82	▲1.34	167
			非就業	▲2.34	0.30	▲1.33	1,244

(7-4) 年金水準別

（単位：万円）

			平均貯蓄額	標準誤差	中央値	サンプル（世帯）
高齢独立世帯（夫婦世帯及び単身世帯）		全体	▲0.81	0.17	0.19	9,343
		就業	1.55	0.44	1.48	2,081
		非就業	▲1.37	0.18	▲0.08	7,262
年金水準別	年金収入ゼロ	全体	▲2.34	1.11	▲2.01	144
		就業	▲1.34	1.57	▲2.55	81
		非就業	▲2.93	1.61	▲1.58	63
	国民年金水準（一人当たり年金収入80万円以下）	全体	▲5.08	0.40	▲3.56	678
		就業	▲1.36	0.79	▲1.34	226
		非就業	▲6.68	0.44	▲4.31	452
	厚生年金水準（一人当たり年金収入80万円超）	全体	▲0.33	0.18	0.82	8,521
		就業	2.25	0.51	2.67	1,774
		非就業	▲0.88	0.19	0.49	6,747

(7-5)年金水準別の収入・支出・貯蓄・資産

（単位：万円）

	高齢独立世帯（全体）			年金収入ゼロ			国民年金水準			厚生年金水準		
	全体	就業	非就業	全体	就業	非就業	全体	就業	非就業	全体	就業	非就業
公的年金・恩給	18.96	17.23	19.37	0	0	0	5.74	6.01	5.62	20.88	20.32	21.00
企業年金・個人年金	3.08	3.17	3.06	0	0	0	0.65	0.91	0.54	3.42	3.77	3.35
勤労収入	2.17	11.41	0	6.28	16.91	0	3.59	11.86	0	1.91	10.97	0
事業収入	0.04	0.19	0	0.00	0.01	0	0.05	0.17	0	0.04	0.21	0
内職収入	0.13	0.66	0	0.60	1.63	0	0.17	0.55	0	0.11	0.62	0
家賃・地代収入	0.71	0.87	0.68	1.56	0.15	2.40	0.71	0.55	0.78	0.69	0.97	0.63
利子・配当収入	0.55	0.59	0.53	0.36	0.53	0.26	0.15	0.31	0.09	0.59	0.64	0.58
その他収入	0.52	0.42	0.54	5.01	0.70	7.56	0.72	0.63	0.76	0.36	0.37	0.36
収入合計（A）	26.16	34.54	24.19	13.82	19.92	10.22	11.78	20.99	7.79	27.99	37.88	25.92
非消費支出（B）	2.96	4.82	2.52	1.40	2.66	0.65	1.67	3.30	0.97	3.14	5.23	2.69
可処分所得（A）－（B）	23.20	29.71	21.67	12.42	17.27	9.57	10.11	17.69	6.82	24.86	32.65	23.22
消費支出（C）	24.01	28.16	23.04	14.77	18.61	12.50	15.19	19.06	13.51	25.19	30.40	24.10
貯蓄額（A）－（B）－（C）	▲0.81	1.55	▲1.37	▲2.34	▲1.34	▲2.93	▲5.08	▲1.36	▲6.68	▲0.33	2.25	▲0.88
（参考）												
仕送り金収入	0.16	0.21	0.15	0.41	0.13	0.57	0.75	0.84	0.71	0.09	0.10	0.09
仕送り金支出	0.11	0.17	0.09	0.04	0.10	0.00	0.02	0.06	0.01	0.12	0.20	0.10
持家率（%）	82.3%	78.3%	83.3%	37.4%	58.3%	25.1%	66.9%	63.2%	68.6%	85.3%	82.3%	85.9%
純住宅資産	2,224	1,986	2,280	859	1,003	775	1,843	1,827	1,850	2,304	2,077	2,351
純金融資産	1,674	1,632	1,684	370	615	226	790	1,005	697	1,803	1,809	1,802
純資産合計	3,898	3,618	3,964	1,230	1,618	1,000	2,633	2,833	2,547	4,107	3,885	4,153
単身世帯比率（%）	48.7%	34.7%	52.0%	77.1%	55.6%	89.8%	65.0%	50.3%	71.4%	46.2%	30.6%	49.5%
世帯主年齢（歳）	73.6	70.4	74.3	71.9	71.8	72.0	74.3	70.6	75.9	73.5	70.3	74.2
期待余命（年）	17.8	21.0	17.1	17.4	19.2	16.4	17.1	20.6	15.6	17.9	21.2	17.2
取り崩し可能年数（年）												
純金融資産の場合	171.2		102.4	13.2	38.3	6.4	13.0	61.4	8.7	449.9		171.2
純資産合計の場合	398.6		240.9	43.8	100.7	28.4	43.2	173.0	31.7	1,024.6		394.6
サンプル（世帯）	9,343	2,081	7,262	144	81	63	678	226	452	8,521	1,774	6,747

（注）表7-1～表7-5まで
平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成

表8：親世代と子世代が同居している世帯の平均貯蓄額(親世代：就業・非就業区分せず)

(8-1)子世代：夫婦・未婚の区分なし

A. Nuclear (includes singles) （単位：万円）

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85＋	All
平均貯蓄額	4.88	8.13	9.88	12.86	12.88	13.13	9.20	▲2.88	▲1.96	▲1.08	▲0.08	0.93	0.44	5.34
標準誤差	0.49	0.30	0.30	0.33	0.40	0.48	0.59	0.39	0.36	0.28	0.33	0.42	0.63	0.12
世帯人員(人)	1.64	2.50	3.05	3.18	3.11	2.81	2.04	1.65	1.59	1.55	1.50	1.40	1.32	2.20
うち未婚者(人)	0.69	0.38	0.26	0.25	0.25	0.25	0.36	0.42	0.42	0.45	0.50	0.50	0.50	0.39
うち25歳未満(人)	0.36	0.89	1.31	1.43	1.36	1.05	0.40	0.07	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.59
サンプル	943	2,532	3,696	3,486	3,087	2,676	2,193	2,753	3,090	2,886	2,109	1,017	334	30,802

B. Extended （単位：万円）

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85＋	All
平均貯蓄額	14.35	8.42	8.11	8.59	13.38	16.70	15.48	1.70	1.62	▲1.63	▲3.59	n.a.	n.a.	10.72
標準誤差	0.90	0.83	0.71	0.79	0.79	0.91	1.08	1.50	1.10	2.22	7.14	n.a.	n.a.	0.31
世帯人員(人)	2.94	3.06	3.21	3.47	3.86	3.78	3.29	2.97	2.82	2.79	2.90	n.a.	n.a.	3.30
うち未婚者(人)	0.96	0.87	0.82	0.70	0.50	0.33	0.30	0.22	0.24	0.21	0.10	n.a.	n.a.	0.64
うち25歳未満(人)	0.06	0.20	0.34	0.63	0.94	0.84	0.40	0.08	0.01	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.42
うち親の数(人)	1.84	1.74	1.70	1.54	1.42	1.27	1.19	1.11	1.05	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.52
親の年齢(歳)	57.84	61.88	65.98	70.41	75.08	78.83	83.01	86.43	90.41	93.50	96.02	n.a.	n.a.	70.97
サンプル	1,097	1,194	1,207	1,022	994	952	793	466	261	85	18	n.a.	n.a.	8,089

C. Extended minus Nuclear （単位：万円）

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85＋	All
平均貯蓄額	9.46	0.28	▲1.77	▲4.27	0.50	3.57	6.28	4.58	3.58	▲0.55	▲3.51	n.a.	n.a.	5.38
世帯人員(人)	1.30	0.56	0.16	0.29	0.75	0.97	1.26	1.32	1.23	1.24	1.40	n.a.	n.a.	1.10
うち未婚者(人)	0.27	0.49	0.57	0.45	0.25	0.09	▲0.06	▲0.19	▲0.18	▲0.24	▲0.40	n.a.	n.a.	0.25
うち25歳未満(人)	▲0.30	▲0.70	▲0.97	▲0.80	▲0.42	▲0.21	▲0.00	0.01	▲0.00	▲0.00	0.00	n.a.	n.a.	▲0.17

(8-2)子世代：夫婦

A. Nuclear (includes singles) （単位：万円）

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85＋	All
平均貯蓄額	6.64	10.28	10.77	15.23	14.97	15.84	13.67	▲1.51	▲1.82	▲0.66	0.79	2.35	3.62	7.93
標準誤差	0.58	0.36	0.33	0.37	0.45	0.52	0.63	0.48	0.46	0.37	0.46	0.53	0.97	0.14
世帯人員(人)	3.01	3.35	3.66	3.77	3.68	3.32	2.59	2.11	2.02	2.00	2.00	2.00	2.00	2.91
うち未婚者(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
うち25歳未満(人)	1.12	1.37	1.66	1.78	1.68	1.32	0.59	0.11	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.91
サンプル	758	2,265	3,371	3,156	2,756	2,427	1,915	2,349	2,591	2,367	1,655	742	206	26,558

B. Extended （単位：万円）

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85＋	All
平均貯蓄額	13.15	16.55	14.29	18.18	19.45	21.65	19.23	2.32	0.69	▲1.79	▲4.99	n.a.	n.a.	15.33
標準誤差	3.68	2.19	1.47	1.36	1.16	1.16	1.38	1.86	1.32	2.69	8.19	n.a.	n.a.	0.52
世帯人員(人)	4.86	4.99	5.23	5.40	5.10	4.49	3.74	3.22	3.05	3.00	3.00	n.a.	n.a.	4.37
うち未婚者(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.00
うち25歳未満(人)	1.42	1.50	1.74	1.99	1.76	1.23	0.56	0.10	0.01	0.00	0.00	n.a.	n.a.	1.10
うち親の数(人)	1.62	1.50	1.50	1.41	1.34	1.26	1.19	1.12	1.03	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.28
親の年齢(歳)	57.91	61.98	64.89	70.30	74.84	78.74	82.92	86.11	90.13	93.61	95.95	n.a.	n.a.	77.58
サンプル	57	177	245	351	544	678	590	363	206	69	15	n.a.	n.a.	3,295

C. Extended minus Nuclear （単位：万円）

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85＋	All
平均貯蓄額	6.51	6.28	3.52	2.95	4.48	5.81	5.55	3.83	2.51	▲1.13	▲5.78	n.a.	n.a.	7.40
世帯人員(人)	1.85	1.64	1.57	1.63	1.43	1.17	1.15	1.11	1.02	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.47
うち未婚者(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.00
うち25歳未満(人)	0.30	0.13	0.07	0.22	0.08	▲0.09	▲0.03	▲0.01	▲0.01	▲0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.19

(8-3)子世代：未婚者

A. Nuclear (includes singles)　（単位：万円）

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85＋	All
平均貯蓄額	4.09	4.70	7.28	5.69	6.70	4.81	1.33	▲4.79	▲2.16	▲1.59	▲0.95	▲0.02	▲1.08	1.28
標準誤差	1.07	0.68	0.80	0.76	0.90	1.21	1.58	0.81	0.60	0.48	0.50	0.74	0.87	0.23
世帯人員(人)	1.02	1.14	1.27	1.39	1.41	1.22	1.07	1.01	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.09
うち未婚者(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
うち25歳未満(人)	0.02	0.14	0.27	0.39	0.41	0.22	0.07	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.09
サンプル	185	267	325	330	331	249	278	404	499	519	454	275	128	4,244

B. Extended　（単位：万円）

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85＋	All
平均貯蓄額	14.40	7.24	6.77	4.43	7.28	6.85	6.77	▲0.48	4.50	▲1.05	8.41	n.a.	n.a.	8.08
標準誤差	0.92	0.90	0.80	0.92	0.98	1.22	1.35	1.71	1.75	2.85	6.24	n.a.	n.a.	0.37
世帯人員(人)	2.85	2.78	2.78	2.64	2.61	2.35	2.25	2.08	2.11	2.00	2.00	n.a.	n.a.	2.69
うち未婚者(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.00
うち25歳未満(人)	0.00	0.01	0.04	0.04	0.12	0.06	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.03
うち親の数(人)	1.85	1.77	1.74	1.60	1.49	1.28	1.21	1.08	1.11	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.66
親の年齢(歳)	57.84	61.86	66.22	70.46	75.31	79.01	83.22	87.52	91.27	93.08	96.67	n.a.	n.a.	67.19
サンプル	1,040	1,017	962	671	450	274	203	103	55	16	3	n.a.	n.a.	4,794

C. Extended minus Nuclear　（単位：万円）

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85＋	All
平均貯蓄額	10.31	2.55	▲0.51	▲1.26	0.58	2.04	5.44	4.32	6.66	0.54	9.36	n.a.	n.a.	6.80
世帯人員(人)	1.83	1.64	1.50	1.25	1.19	1.12	1.18	1.07	1.11	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.59
うち未婚者(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.00
うち25歳未満(人)	▲0.02	▲0.13	▲0.24	▲0.35	▲0.30	▲0.16	▲0.03	▲0.01	▲0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	▲0.06

（注）表8-1～表8-3まで
平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成

表9：親世代と子世代が同居している世帯の平均貯蓄額(親世代：非就業のみ)

(9-1)子世代：夫婦・未婚の区分なし

A. Nuclear (includes singles) （単位：万円）

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85＋	All
平均貯蓄額	4.88	8.13	9.88	12.86	12.88	13.13	9.20	▲2.88	▲1.96	▲1.08	▲0.08	0.93	0.44	5.34
標準誤差	0.49	0.30	0.30	0.33	0.40	0.48	0.59	0.39	0.36	0.28	0.33	0.42	0.63	0.12
世帯人員(人)	1.64	2.50	3.05	3.18	3.11	2.81	2.04	1.65	1.59	1.55	1.50	1.40	1.32	2.20
うち未婚者(人)	0.69	0.38	0.26	0.25	0.25	0.25	0.36	0.42	0.42	0.45	0.50	0.50	0.50	0.39
うち25歳未満(人)	0.36	0.89	1.31	1.43	1.36	1.05	0.40	0.07	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.59
サンプル	943	2,532	3,696	3,486	3,087	2,676	2,193	2,753	3,090	2,886	2,109	1,017	334	30,802

B. Extended （単位：万円）

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85＋	All
平均貯蓄額	▲2.57	1.94	3.85	7.68	11.57	14.99	14.08	1.12	1.51	▲1.63	▲3.59	n.a.	n.a.	7.93
標準誤差	1.81	1.22	0.79	0.89	0.84	0.95	1.11	1.57	1.11	2.22	7.14	n.a.	n.a.	0.36
世帯人員(人)	2.89	3.02	3.24	3.46	3.74	3.69	3.18	2.94	2.82	2.79	2.90	n.a.	n.a.	3.33
うち未婚者(人)	0.90	0.84	0.81	0.69	0.53	0.35	0.32	0.23	0.24	0.21	0.10	n.a.	n.a.	0.53
うち25歳未満(人)	0.13	0.24	0.37	0.64	0.87	0.78	0.31	0.05	0.01	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.48
うち親の数(人)	1.66	1.63	1.67	1.51	1.39	1.26	1.20	1.12	1.05	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.38
親の年齢(歳)	61.71	63.89	67.42	70.96	75.23	78.96	83.15	86.50	90.46	93.50	96.02	n.a.	n.a.	75.79
サンプル	157	370	658	786	818	797	682	435	258	85	18	n.a.	n.a.	5,064

C. Extended minus Nuclear （単位：万円）

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85＋	All
平均貯蓄額	▲7.45	▲6.19	▲6.02	▲5.18	▲1.31	1.86	4.88	4.00	3.47	▲0.55	▲3.51	n.a.	n.a.	2.59
世帯人員(人)	1.24	0.52	0.19	0.28	0.63	0.88	1.15	1.28	1.23	1.24	1.40	n.a.	n.a.	1.13
うち未婚者(人)	0.21	0.46	0.55	0.44	0.28	0.11	▲0.04	▲0.19	▲0.18	▲0.24	▲0.40	n.a.	n.a.	0.14
うち25歳未満(人)	▲0.23	▲0.66	▲0.93	▲0.79	▲0.48	▲0.27	▲0.09	▲0.02	▲0.00	▲0.00	0.00	n.a.	n.a.	▲0.11

(9-2)子世代：夫婦

A. Nuclear (includes singles) （単位：万円）

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85＋	All
平均貯蓄額	6.64	10.28	10.77	15.23	14.97	15.84	13.67	▲1.51	▲1.82	▲0.66	0.79	2.35	3.62	7.93
標準誤差	0.58	0.36	0.33	0.37	0.45	0.52	0.63	0.48	0.46	0.37	0.46	0.53	0.97	0.14
世帯人員(人)	3.01	3.35	3.66	3.77	3.68	3.32	2.59	2.11	2.02	2.00	2.00	2.00	2.00	2.91
うち未婚者(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
うち25歳未満(人)	1.12	1.37	1.66	1.78	1.68	1.32	0.59	0.11	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.91
サンプル	758	2,265	3,371	3,156	2,756	2,427	1,915	2,349	2,591	2,367	1,655	742	206	26,558

B. Extended （単位：万円）

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85＋	All
平均貯蓄額	8.96	11.95	10.53	17.08	16.74	19.57	17.43	1.45	0.54	▲1.79	▲4.99	n.a.	n.a.	12.99
標準誤差	3.54	3.60	1.89	1.54	1.28	1.23	1.45	1.97	1.33	2.69	8.19	n.a.	n.a.	0.58
世帯人員(人)	4.72	4.73	5.15	5.36	5.04	4.42	3.63	3.18	3.05	3.00	3.00	n.a.	n.a.	4.20
うち未婚者(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.00
うち25歳未満(人)	1.27	1.43	1.75	1.99	1.74	1.18	0.45	0.06	0.01	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.98
うち親の数(人)	1.45	1.32	1.41	1.37	1.30	1.25	1.19	1.12	1.03	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.23
親の年齢(歳)	61.06	64.26	66.34	70.68	75.01	78.83	83.09	86.20	90.19	93.61	95.95	n.a.	n.a.	79.35
サンプル	19	67	135	273	420	550	491	336	204	69	15	n.a.	n.a.	2,579

C. Extended minus Nuclear （単位：万円）

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85＋	All
平均貯蓄額	2.32	1.67	▲0.25	1.85	1.77	3.74	3.76	2.95	2.36	▲1.13	▲5.78	n.a.	n.a.	5.06
世帯人員(人)	1.71	1.38	1.48	1.59	1.36	1.10	1.04	1.07	1.02	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.30
うち未婚者(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.00
うち25歳未満(人)	0.15	0.07	0.08	0.22	0.06	▲0.15	▲0.15	▲0.05	▲0.01	▲0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.06

(9-3)子世代：未婚者

A. Nuclear (includes singles)　　（単位：万円）

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85＋	All
平均貯蓄額	4.09	4.70	7.28	5.69	6.70	4.81	1.33	▲4.79	▲2.16	▲1.59	▲0.95	▲0.02	▲1.08	1.28
標準誤差	1.07	0.68	0.80	0.76	0.90	1.21	1.58	0.81	0.60	0.48	0.50	0.74	0.87	0.23
世帯人員(人)	1.02	1.14	1.27	1.39	1.41	1.22	1.07	1.01	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.09
うち未婚者(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
うち25歳未満(人)	0.02	0.14	0.27	0.39	0.41	0.22	0.07	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.09
サンプル	185	267	325	330	331	249	278	404	499	519	454	275	128	4,244

B. Extended　　（単位：万円）

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85＋	All
平均貯蓄額	▲3.84	0.04	2.28	3.52	7.03	6.57	7.04	0.03	4.51	▲1.05	8.41	n.a.	n.a.	3.47
標準誤差	1.96	1.25	0.85	1.05	1.04	1.31	1.41	1.70	1.77	2.85	6.24	n.a.	n.a.	0.43
世帯人員(人)	2.69	2.69	2.79	2.62	2.59	2.33	2.24	2.09	2.11	2.00	2.00	n.a.	n.a.	2.57
うち未婚者(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.00
うち25歳未満(人)	0.01	0.01	0.05	0.04	0.11	0.05	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.05
うち親の数(人)	1.68	1.68	1.74	1.58	1.48	1.27	1.22	1.09	1.11	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.52
親の年齢(歳)	61.78	63.82	67.68	71.08	75.42	79.20	83.27	87.52	91.29	93.08	96.67	n.a.	n.a.	72.65
サンプル	138	303	523	513	398	247	191	99	54	16	3	n.a.	n.a.	2,485

C. Extended minus Nuclear　　（単位：万円）

	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75-79	80-84	85＋	All
平均貯蓄額	▲7.93	▲4.65	▲5.01	▲2.17	0.33	1.75	5.71	4.82	6.67	0.54	9.36	n.a.	n.a.	2.20
世帯人員(人)	1.66	1.56	1.52	1.23	1.18	1.10	1.17	1.07	1.11	1.00	1.00	n.a.	n.a.	1.47
うち未婚者(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	0.00
うち25歳未満(人)	▲0.02	▲0.13	▲0.22	▲0.35	▲0.30	▲0.17	▲0.04	▲0.01	▲0.00	0.00	0.00	n.a.	n.a.	▲0.05

（注）表9-1～表9-3まで
平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成

表10：世帯分布のクロス集計

(10-1)：全世帯における世帯主年齢階層と資産階層のクロス集計

（10−1−1）金融資産＋実物資産

割合		純資産階層															世帯数	割合
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	Total		
世帯主年齢（歳）	～29	56.26%	16.15%	6.59%	1.94%	2.97%	3.95%	1.76%	2.77%	2.96%	2.28%	1.30%	0.56%	0.38%	0.13%	100.00%	2,779	5.49%
	30～34	32.84%	10.75%	9.39%	6.05%	4.73%	3.90%	6.25%	5.88%	5.16%	6.92%	3.14%	2.47%	2.11%	0.41%	100.00%	3,281	6.49%
	35～39	24.96%	7.66%	6.16%	5.10%	5.54%	3.98%	9.51%	6.87%	7.30%	9.90%	5.18%	2.36%	4.52%	0.97%	100.00%	4,150	8.21%
	40～44	22.27%	4.91%	6.19%	4.56%	3.85%	3.75%	7.50%	5.70%	9.08%	12.92%	7.28%	3.72%	7.03%	1.25%	100.00%	4,080	8.07%
	45～49	17.82%	4.19%	3.35%	3.64%	4.27%	3.67%	5.33%	6.01%	9.90%	15.13%	9.07%	6.94%	8.33%	2.35%	100.00%	3,962	7.84%
	50～54	13.37%	3.41%	3.39%	3.60%	3.40%	3.44%	5.53%	6.04%	9.49%	15.50%	10.93%	6.56%	11.32%	4.02%	100.00%	4,137	8.18%
	55～59	9.25%	2.09%	2.82%	2.40%	2.43%	2.71%	5.55%	5.83%	9.09%	15.16%	10.57%	8.72%	17.58%	5.80%	100.00%	5,049	9.98%
	60～64	7.39%	1.87%	1.65%	2.93%	1.93%	2.06%	4.04%	4.49%	7.31%	14.73%	13.52%	9.37%	20.54%	8.17%	100.00%	6,037	11.94%
	65～69	5.86%	1.95%	1.65%	1.75%	2.22%	2.06%	4.36%	5.04%	8.87%	15.15%	12.41%	10.39%	20.80%	7.49%	100.00%	5,934	11.73%
	70～74	8.06%	1.50%	1.88%	2.28%	1.81%	2.59%	4.75%	4.83%	8.50%	14.62%	11.74%	8.52%	18.66%	10.26%	100.00%	4,885	9.66%
	75～	6.51%	2.19%	1.92%	1.95%	2.44%	1.49%	4.61%	4.97%	8.54%	15.43%	11.38%	9.32%	20.58%	8.68%	100.00%	6,276	12.41%
	Total	15.64%	4.29%	3.61%	3.12%	3.06%	2.86%	5.34%	5.32%	8.08%	13.26%	9.56%	6.95%	13.68%	5.23%	100.00%	50,571	100.00%

（10−1−2）金融資産のみ

割合		金融純資産階層															世帯数	割合
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	Total		
世帯主年齢（歳）	～34	49.86%	17.68%	10.42%	6.04%	4.21%	2.73%	3.15%	1.77%	1.91%	1.48%	0.37%	0.17%	0.14%	0.07%	100.00%	6,060	11.98%
	35～39	27.34%	14.96%	12.02%	9.46%	7.57%	5.54%	9.02%	4.19%	3.54%	4.46%	0.99%	0.46%	0.42%	0.04%	100.00%	4,150	8.21%
	40～44	24.33%	10.05%	11.47%	8.75%	8.24%	5.20%	9.53%	5.84%	6.31%	5.55%	2.20%	1.18%	1.14%	0.21%	100.00%	4,080	8.07%
	45～49	23.29%	7.88%	8.64%	7.54%	7.31%	5.70%	9.57%	6.77%	8.17%	7.57%	3.24%	2.40%	1.80%	0.12%	100.00%	3,962	7.84%
	50～54	22.26%	7.20%	7.17%	7.91%	6.73%	5.72%	8.87%	7.63%	8.38%	8.64%	4.52%	2.28%	2.10%	0.60%	100.00%	4,137	8.18%
	55～59	19.71%	6.33%	6.32%	6.74%	5.27%	5.46%	8.60%	7.61%	8.63%	10.28%	5.93%	3.47%	5.17%	0.48%	100.00%	5,049	9.98%
	60～64	16.63%	5.44%	5.48%	5.66%	4.31%	4.48%	7.71%	7.23%	8.60%	13.05%	8.64%	4.24%	7.31%	1.21%	100.00%	6,037	11.94%
	65～69	15.52%	5.97%	6.17%	4.86%	5.11%	4.49%	8.14%	6.45%	8.79%	13.52%	7.93%	4.63%	7.37%	1.04%	100.00%	5,934	11.73%
	70～74	19.55%	6.75%	5.95%	5.95%	5.70%	4.15%	8.47%	7.27%	8.04%	11.20%	5.77%	4.12%	5.83%	1.24%	100.00%	4,885	9.66%
	75～	17.38%	6.94%	6.80%	5.81%	6.05%	4.49%	7.83%	6.76%	8.99%	11.30%	6.37%	3.88%	6.01%	1.39%	100.00%	6,276	12.41%
	Total	23.65%	8.86%	7.85%	6.66%	5.86%	4.68%	7.89%	6.10%	7.17%	8.94%	4.83%	2.80%	4.02%	0.69%	100.00%	50,571	100.00%

(10-2)：高齢独立世帯における世帯主年齢階層と資産階層のクロス集計

（10−2−1）金融資産＋実物資産

割合		純資産階層															世帯数	割合
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	Total		
世帯主年齢（歳）	65～69	7.16%	2.28%	2.04%	2.07%	2.03%	2.07%	4.19%	4.98%	9.40%	14.78%	12.57%	10.94%	20.58%	4.91%	100.00%	2,838	30.38%
	70～74	9.29%	1.65%	2.18%	2.53%	1.94%	2.86%	4.97%	4.61%	8.94%	14.41%	12.39%	8.94%	16.94%	8.35%	100.00%	2,729	29.21%
	75～	7.01%	2.60%	1.86%	2.30%	2.71%	1.49%	4.84%	5.13%	8.80%	16.29%	12.40%	9.29%	18.83%	6.46%	100.00%	3,775	40.41%
	Total	7.72%	2.23%	2.01%	2.30%	2.28%	2.07%	4.68%	4.93%	9.02%	15.29%	12.45%	9.69%	18.81%	6.54%	100.00%	9,343	100.00%

（10−2−2）金融資産のみ

割合		金融純資産階層															世帯数	割合
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	Total		
世帯主年齢（歳）	65～69	15.29%	6.14%	6.53%	4.43%	4.16%	4.59%	8.15%	6.84%	9.29%	14.07%	8.00%	4.79%	7.05%	0.66%	100.00%	2,838	30.38%
	70～74	19.93%	7.40%	5.83%	6.03%	5.56%	3.92%	9.22%	7.25%	7.91%	11.28%	5.63%	4.05%	5.18%	0.82%	100.00%	2,729	29.21%
	75～	18.10%	7.23%	5.72%	5.90%	6.68%	4.40%	8.06%	7.05%	9.06%	10.86%	6.71%	3.82%	5.50%	0.90%	100.00%	3,775	40.41%
	Total	17.78%	6.95%	6.00%	5.49%	5.58%	4.32%	8.43%	7.05%	8.79%	11.96%	6.79%	4.18%	5.88%	0.81%	100.00%	9,343	100.00%

(10-3)：高齢独立世帯における所得階層と資産階層のクロス集計

（10-3-1）金融資産＋実物資産

割合		純資産階層																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	Total	世帯数	割合
所得階層（万円）	～99	15.31%	5.44%	3.02%	9.70%	5.55%	4.27%	8.53%	3.92%	6.50%	12.74%	9.67%	4.89%	3.92%	6.54%	100.00%	589	6.30%
	100～199	20.60%	4.35%	3.04%	3.21%	3.06%	2.82%	7.91%	6.50%	11.10%	14.34%	7.80%	5.78%	5.71%	3.78%	100.00%	1,871	20.02%
	200～299	6.63%	2.54%	3.02%	2.27%	3.27%	2.66%	4.53%	6.94%	10.15%	16.37%	13.01%	9.78%	14.49%	4.33%	100.00%	2,453	26.25%
	300～399	2.47%	1.19%	1.35%	1.32%	1.33%	1.52%	3.80%	4.35%	9.88%	18.85%	15.34%	11.88%	22.12%	4.60%	100.00%	2,152	23.04%
	400～499	1.60%	0.35%	0.52%	0.86%	0.88%	0.81%	2.86%	2.94%	7.17%	14.28%	15.84%	13.23%	31.34%	7.33%	100.00%	1,159	12.40%
	500～599	1.69%	0.15%	0.31%	0.36%	0.53%	0.47%	1.89%	1.79%	5.84%	13.07%	13.04%	11.38%	36.97%	12.50%	100.00%	541	5.79%
	600～699	0.00%	0.00%	0.47%	0.47%	0.16%	1.20%	0.00%	1.97%	4.38%	7.42%	10.31%	12.24%	44.53%	16.86%	100.00%	275	2.94%
	700～	0.81%	0.65%	0.30%	0.00%	0.27%	0.51%	0.93%	1.06%	2.84%	6.90%	9.47%	7.97%	36.33%	31.97%	100.00%	304	3.26%
	Total	7.72%	2.23%	2.01%	2.30%	2.28%	2.07%	4.68%	4.93%	9.02%	15.29%	12.45%	9.69%	18.81%	6.54%	100.00%	9,343	100.00%

（10-3-2）金融資産のみ

割合		金融純資産階層																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	Total	世帯数	割合
所得階層（万円）	～99	42.32%	10.95%	5.26%	11.11%	3.76%	3.45%	8.00%	2.81%	3.43%	4.90%	3.13%	0.39%	0.52%	0.00%	100.00%	589	6.30%
	100～199	34.43%	10.76%	8.42%	7.11%	6.48%	4.13%	7.80%	7.43%	4.71%	4.47%	1.87%	1.37%	0.97%	0.06%	100.00%	1,871	20.02%
	200～299	18.33%	9.03%	7.54%	5.60%	7.39%	4.73%	8.96%	7.05%	8.99%	11.35%	4.92%	2.44%	3.37%	0.31%	100.00%	2,453	26.25%
	300～399	8.52%	5.10%	5.27%	5.04%	5.90%	4.71%	9.23%	8.01%	10.79%	15.65%	8.72%	6.03%	6.49%	0.54%	100.00%	2,152	23.04%
	400～499	5.41%	3.33%	4.32%	3.65%	3.84%	4.86%	8.32%	8.12%	11.61%	18.32%	11.92%	6.35%	9.31%	0.65%	100.00%	1,159	12.40%
	500～599	6.57%	1.73%	2.40%	2.91%	2.16%	2.52%	9.82%	6.99%	11.44%	17.51%	10.76%	9.38%	14.55%	1.26%	100.00%	541	5.79%
	600～699	4.59%	0.79%	2.70%	2.28%	3.87%	4.34%	5.27%	2.70%	12.55%	15.16%	13.81%	9.27%	19.75%	2.91%	100.00%	275	2.94%
	700～	7.99%	0.78%	1.00%	1.50%	1.07%	2.29%	3.90%	6.11%	9.72%	13.39%	12.55%	7.78%	21.26%	10.67%	100.00%	304	3.26%
	Total	17.78%	6.95%	6.00%	5.49%	5.58%	4.32%	8.43%	7.05%	8.79%	11.96%	6.79%	4.18%	5.88%	0.81%	100.00%	9,343	100.00%

(10-4)：高齢夫婦世帯における所得階層と資産階層のクロス集計

（10-4-1）金融資産＋実物資産

割合		純資産階層																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	Total	世帯数	割合
所得階層（万円）	～99	9.55%	5.31%	4.10%	2.51%	15.43%	0.39%	10.49%	7.08%	8.28%	13.10%	12.44%	3.50%	7.82%	0.00%	100.00%	78	1.05%
	100～199	18.09%	4.00%	3.37%	3.80%	3.33%	4.27%	8.04%	8.05%	10.06%	15.03%	10.09%	5.26%	5.47%	1.14%	100.00%	426	5.71%
	200～299	7.95%	3.74%	3.04%	3.34%	3.27%	3.26%	7.73%	7.55%	11.67%	20.61%	10.33%	6.80%	8.97%	1.75%	100.00%	1,351	18.08%
	300～399	1.96%	1.02%	1.34%	1.44%	1.61%	1.96%	4.21%	4.86%	10.47%	19.57%	16.06%	12.90%	18.73%	3.86%	100.00%	2,515	33.67%
	400～499	0.91%	0.42%	0.34%	1.02%	1.04%	0.97%	2.69%	2.66%	7.08%	16.21%	16.11%	12.09%	31.64%	6.83%	100.00%	1,517	20.31%
	500～599	1.83%	0.17%	0.33%	0.03%	0.57%	0.51%	2.05%	1.93%	5.55%	12.26%	13.63%	12.32%	37.11%	11.69%	100.00%	778	10.42%
	600～699	0.00%	0.00%	0.52%	0.52%	0.18%	1.33%	0.00%	2.18%	2.97%	6.13%	10.86%	13.57%	44.29%	17.45%	100.00%	386	5.17%
	700～	0.92%	0.74%	0.34%	0.00%	0.30%	0.58%	1.06%	1.20%	2.93%	6.43%	9.82%	8.10%	38.77%	28.80%	100.00%	417	5.59%
	Total	3.66%	1.45%	1.39%	1.57%	1.78%	1.85%	4.20%	4.46%	8.63%	16.56%	13.79%	10.80%	23.07%	6.80%	100.00%	7,469	100.00%

（10-4-2）金融資産のみ

割合		金融純資産階層																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	Total	世帯数	割合
所得階層（万円）	～99	34.22%	17.40%	6.85%	9.69%	10.98%	0.38%	7.05%	1.41%	7.07%	2.59%	1.04%	1.33%	0.00%	0.00%	100.00%	78	1.05%
	100～199	32.72%	11.35%	9.03%	9.19%	7.11%	6.06%	7.36%	5.59%	3.88%	3.40%	2.22%	1.09%	0.59%	0.41%	100.00%	426	5.71%
	200～299	18.32%	10.59%	10.35%	7.87%	8.41%	4.49%	11.22%	5.92%	9.19%	7.27%	3.44%	1.56%	1.25%	0.12%	100.00%	1,351	18.08%
	300～399	8.98%	5.20%	4.38%	6.05%	6.37%	5.10%	11.17%	8.13%	11.35%	15.51%	8.57%	4.69%	4.41%	0.10%	100.00%	2,515	33.67%
	400～499	5.25%	3.21%	4.41%	3.87%	4.39%	4.68%	8.13%	7.91%	12.20%	18.19%	11.75%	6.22%	9.35%	0.45%	100.00%	1,517	20.31%
	500～599	7.11%	1.88%	2.23%	3.15%	2.34%	2.73%	8.51%	7.57%	10.95%	18.15%	11.00%	9.53%	13.49%	1.37%	100.00%	778	10.42%
	600～699	3.21%	0.88%	3.00%	1.91%	2.81%	3.25%	4.37%	2.99%	13.34%	16.81%	14.50%	10.27%	20.67%	1.98%	100.00%	386	5.17%
	700～	8.78%	0.88%	1.14%	1.20%	1.22%	2.60%	3.84%	6.94%	6.84%	12.40%	13.96%	8.42%	22.28%	9.49%	100.00%	417	5.59%
	Total	11.02%	5.44%	5.28%	5.37%	5.54%	4.43%	9.26%	7.08%	10.47%	13.91%	8.71%	5.20%	7.37%	0.95%	100.00%	7,469	100.00%

(10-5)：高齢単身世帯における所得階層と資産階層のクロス集計

(10-5-1)金融資産＋実物資産

割合		純資産階層															世帯数	割合
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	Total		
所得階層（万円）	～99	15.85%	5.45%	2.91%	10.37%	4.63%	4.63%	8.35%	3.62%	6.34%	12.71%	9.42%	5.02%	3.55%	7.15%	100.00%	222	11.84%
	100～199	21.03%	4.41%	2.98%	3.11%	3.01%	2.58%	7.88%	6.24%	11.28%	14.23%	7.40%	5.87%	5.75%	4.24%	100.00%	658	35.10%
	200～299	5.91%	1.88%	3.01%	1.68%	3.27%	2.34%	2.78%	6.61%	9.33%	14.05%	14.47%	11.42%	17.50%	5.75%	100.00%	653	34.86%
	300～399	4.02%	1.67%	1.36%	0.97%	0.50%	0.20%	2.57%	2.80%	8.08%	16.69%	13.16%	8.83%	32.30%	6.84%	100.00%	222	11.83%
	400～	3.35%	0.00%	0.97%	0.64%	0.00%	0.00%	2.40%	2.81%	8.07%	8.99%	11.39%	13.18%	30.67%	17.52%	100.00%	119	6.37%
	Total	12.00%	3.04%	2.66%	3.06%	2.80%	2.29%	5.18%	5.43%	9.43%	13.94%	11.04%	8.52%	14.32%	6.26%	100.00%	1,874	100.00%

(10-5-2)金融資産のみ

割合		金融純資産階層															世帯数	割合
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	Total		
所得階層（万円）	～99	43.07%	10.35%	5.11%	11.24%	3.09%	3.73%	8.09%	2.94%	3.09%	5.11%	3.32%	0.30%	0.56%	0.00%	100.00%	222	11.84%
	100～199	34.72%	10.65%	8.32%	6.75%	6.37%	3.79%	7.87%	7.74%	4.85%	4.65%	1.81%	1.42%	1.03%	0.00%	100.00%	658	35.10%
	200～299	18.34%	8.17%	6.00%	4.36%	6.84%	4.86%	7.72%	7.66%	8.88%	13.57%	5.73%	2.92%	4.52%	0.42%	100.00%	653	34.86%
	300～399	7.14%	4.82%	7.96%	2.04%	4.49%	3.54%	3.42%	7.63%	9.11%	16.08%	9.17%	10.02%	12.70%	1.87%	100.00%	222	11.83%
	400～	5.87%	2.52%	3.08%	2.58%	1.87%	5.04%	11.45%	5.89%	12.28%	16.13%	10.28%	5.96%	12.48%	4.57%	100.00%	119	6.37%
	Total	24.90%	8.54%	6.75%	5.63%	5.64%	4.21%	7.55%	7.02%	7.03%	9.90%	4.77%	3.12%	4.31%	0.66%	100.00%	1,874	100.00%

(10-6)：非就業の高齢独立世帯における所得階層と資産階層のクロス集計

(10-6-1)金融資産＋実物資産

割合		純資産階層															世帯数	割合
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	Total		
所得階層（万円）	～99	15.43%	4.44%	3.05%	10.61%	5.37%	3.74%	8.46%	4.19%	6.67%	13.24%	9.54%	3.95%	4.19%	7.14%	100.00%	517	7.12%
	100～199	18.50%	4.52%	3.08%	3.34%	2.70%	2.60%	8.10%	6.65%	11.22%	14.81%	8.49%	6.45%	5.44%	4.11%	100.00%	1,599	22.02%
	200～299	4.50%	2.19%	2.83%	2.34%	2.80%	2.49%	4.21%	6.64%	10.62%	16.28%	13.46%	10.77%	16.09%	4.81%	100.00%	2,018	27.79%
	300～399	1.87%	0.67%	0.97%	1.09%	1.28%	1.46%	3.59%	4.33%	9.05%	18.90%	15.65%	12.31%	23.93%	4.89%	100.00%	1,699	23.39%
	400～499	0.43%	0.04%	0.10%	0.70%	0.59%	0.42%	2.11%	1.80%	6.23%	13.52%	16.17%	14.44%	34.36%	9.10%	100.00%	815	11.22%
	500～599	0.44%	0.00%	0.18%	0.00%	0.20%	0.44%	1.64%	1.17%	3.66%	9.45%	13.25%	11.28%	41.76%	16.51%	100.00%	338	4.65%
	600～699	0.00%	0.00%	0.00%	0.48%	0.00%	0.42%	0.00%	1.47%	4.62%	4.12%	8.73%	11.30%	50.53%	18.33%	100.00%	147	2.03%
	700～	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.87%	1.51%	0.37%	4.69%	6.84%	9.11%	37.24%	39.37%	100.00%	128	1.77%
	Total	6.93%	2.08%	1.93%	2.48%	2.13%	1.95%	4.72%	4.93%	8.99%	15.27%	12.68%	10.11%	19.05%	6.75%	100.00%	7,262	100.00%

(10-6-2)金融資産のみ

割合		金融純資産階層															世帯数	割合
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	Total		
所得階層（万円）	～99	43.87%	10.13%	3.88%	10.76%	4.11%	3.77%	8.65%	3.07%	3.49%	3.96%	3.32%	0.42%	0.56%	0.00%	100.00%	517	7.12%
	100～199	32.67%	10.86%	8.60%	7.41%	6.48%	4.09%	8.35%	7.97%	5.14%	3.89%	2.05%	1.47%	0.97%	0.04%	100.00%	1,599	22.02%
	200～299	15.34%	8.54%	7.53%	6.07%	7.72%	5.07%	9.25%	6.66%	9.24%	12.42%	5.28%	2.77%	3.75%	0.37%	100.00%	2,018	27.79%
	300～399	7.41%	4.45%	4.49%	4.70%	5.99%	4.33%	9.22%	8.39%	10.84%	16.55%	9.24%	6.71%	7.01%	0.66%	100.00%	1,699	23.39%
	400～499	4.19%	2.66%	3.20%	3.57%	2.93%	3.49%	7.88%	7.94%	12.09%	19.09%	13.52%	7.28%	11.31%	0.83%	100.00%	815	11.22%
	500～599	5.05%	1.08%	0.89%	2.20%	1.43%	2.86%	9.45%	7.18%	10.97%	16.56%	13.36%	11.05%	16.16%	1.76%	100.00%	338	4.65%
	600～699	5.60%	0.71%	2.81%	0.95%	5.15%	0.88%	3.65%	3.19%	10.28%	16.56%	16.08%	8.15%	21.10%	4.88%	100.00%	147	2.03%
	700～	6.44%	0.89%	1.03%	0.62%	0.92%	0.86%	2.69%	5.35%	8.93%	10.96%	14.62%	6.56%	25.48%	14.65%	100.00%	128	1.77%
	Total	17.25%	6.91%	5.79%	5.72%	5.78%	4.15%	8.63%	7.17%	8.72%	11.90%	7.04%	4.31%	5.84%	0.80%	100.00%	7,262	100.00%

(10-7):就業の高齢独立世帯における所得階層と資産階層のクロス集計

（10-7-1）金融資産＋実物資産

割合		純資産階層																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	Total	世帯数	割合
所得階層（万円）	～99	14.07%	16.26%	2.68%	0.00%	7.48%	9.92%	9.31%	1.06%	4.71%	7.38%	11.14%	14.95%	1.04%	0.00%	100.00%	59	2.81%
	100～199	37.61%	2.94%	2.65%	2.19%	5.98%	4.68%	6.32%	5.30%	10.09%	10.58%	2.16%	0.36%	7.96%	1.17%	100.00%	240	11.52%
	200～299	19.43%	4.63%	4.19%	1.85%	6.06%	3.74%	6.48%	8.79%	7.38%	16.93%	10.32%	3.87%	4.89%	1.46%	100.00%	410	19.70%
	300～399	5.25%	3.55%	3.08%	2.40%	1.56%	1.84%	4.76%	4.40%	13.67%	18.66%	13.90%	9.89%	13.78%	3.28%	100.00%	448	21.53%
	400～499	4.79%	1.21%	1.70%	1.28%	1.67%	1.90%	4.92%	6.07%	9.72%	16.36%	14.93%	9.94%	23.05%	2.48%	100.00%	363	17.43%
	500～599	4.02%	0.44%	0.54%	1.04%	1.13%	0.53%	2.37%	2.94%	9.89%	19.81%	12.65%	11.56%	28.07%	5.03%	100.00%	221	10.62%
	600～699	0.00%	0.00%	1.06%	0.44%	0.37%	2.18%	0.00%	2.59%	4.07%	11.60%	12.31%	13.42%	36.95%	15.00%	100.00%	142	6.82%
	700～	1.45%	1.16%	0.53%	0.00%	0.47%	0.92%	0.98%	0.71%	4.78%	8.63%	11.54%	7.07%	35.61%	26.16%	100.00%	199	9.57%
	Total	11.09%	2.84%	2.35%	1.50%	2.91%	2.57%	4.49%	4.93%	9.17%	15.35%	11.48%	7.91%	17.80%	5.62%	100.00%	2,081	100.00%

（10-7-2）金融資産のみ

割合		金融純資産階層																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	Total	世帯数	割合
所得階層（万円）	～99	25.64%	19.70%	20.04%	14.81%	0.00%	0.00%	1.02%	0.00%	2.79%	14.95%	1.04%	0.00%	0.00%	0.00%	100.00%	59	2.81%
	100～199	48.71%	9.91%	6.98%	4.70%	6.51%	4.42%	3.28%	3.00%	1.26%	9.16%	0.40%	0.51%	0.97%	0.19%	100.00%	240	11.52%
	200～299	36.26%	11.93%	7.57%	2.80%	5.41%	2.71%	7.22%	9.36%	7.48%	4.94%	2.78%	0.45%	1.08%	0.00%	100.00%	410	19.70%
	300～399	13.63%	8.09%	8.88%	6.63%	5.49%	6.46%	9.31%	6.22%	10.55%	11.49%	6.30%	2.87%	4.07%	0.00%	100.00%	448	21.53%
	400～499	8.73%	5.15%	7.39%	3.88%	6.33%	8.60%	9.52%	8.60%	10.28%	16.20%	7.53%	3.79%	3.83%	0.16%	100.00%	363	17.43%
	500～599	9.41%	2.95%	5.20%	4.21%	3.52%	1.89%	10.53%	6.65%	12.30%	19.28%	5.91%	6.26%	11.56%	0.33%	100.00%	221	10.62%
	600～699	3.32%	0.90%	2.57%	3.97%	2.26%	8.72%	7.31%	2.08%	15.42%	13.39%	10.94%	10.67%	18.05%	0.41%	100.00%	142	6.82%
	700～	9.21%	0.69%	0.98%	2.19%	1.19%	3.42%	4.85%	6.70%	10.33%	15.30%	10.93%	8.73%	17.94%	7.54%	100.00%	199	9.57%
	Total	20.04%	7.13%	6.88%	4.54%	4.74%	5.06%	7.57%	6.52%	9.11%	12.17%	5.71%	3.65%	6.05%	0.83%	100.00%	2,081	100.00%

(10-8) 年金水準別の資産分布

（10-8-1）金融資産＋実物資産

割合		純資産階層																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	Total	世帯数	割合
年金水準	年金なし	52.94%	4.15%	4.59%	1.35%	1.99%	1.89%	5.25%	0.54%	2.40%	12.11%	4.78%	2.84%	3.72%	1.46%	100.00%	247	2.64%
	国民年金	16.71%	4.59%	3.27%	5.35%	3.92%	4.33%	6.09%	5.98%	8.09%	13.13%	11.27%	6.79%	6.08%	4.39%	100.00%	843	9.02%
	厚生年金	5.45%	1.93%	1.80%	2.01%	2.12%	1.84%	4.52%	4.96%	9.31%	15.60%	12.80%	10.19%	20.56%	6.91%	100.00%	8,253	88.34%
	Total	7.72%	2.23%	2.01%	2.30%	2.28%	2.07%	4.68%	4.93%	9.02%	15.29%	12.45%	9.69%	18.81%	6.54%	100.00%	9,343	100.00%

（10-8-2）金融資産のみ

割合		金融純資産階層																
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	Total	世帯数	割合
年金水準	年金なし	66.18%	4.38%	3.64%	4.10%	4.88%	1.36%	3.02%	3.81%	5.59%	2.11%	0.00%	0.66%	0.26%	0.00%	100.00%	247	2.64%
	国民年金	39.73%	11.29%	6.38%	9.04%	5.35%	2.96%	5.83%	3.12%	4.97%	4.71%	3.48%	0.82%	2.16%	0.17%	100.00%	843	9.02%
	厚生年金	14.09%	6.58%	6.03%	5.17%	5.63%	4.55%	8.85%	7.55%	9.28%	12.99%	7.33%	4.63%	6.42%	0.90%	100.00%	8,253	88.34%
	Total	17.78%	6.95%	6.00%	5.49%	5.58%	4.32%	8.43%	7.05%	8.79%	11.96%	6.79%	4.18%	5.88%	0.81%	100.00%	9,343	100.00%

（注）表10-1～表10-8まで
平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成

（注）資産階層（単位：万円）

資産階層	以上	未満
1	～	150
2	150	300
3	300	450
4	450	600
5	600	750
6	750	900
7	900	1,200
8	1,200	1,500
9	1,500	2,000
10	2,000	3,000
11	3,000	4,000
12	4,000	5,000
13	5,000	10,000
14	10,000	～

表11:高齢独立世帯の貯蓄割合

(11-1)所得階層

所得4分位	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
取崩世帯	69.89%	49.50%	46.51%	36.55%	50.43%	62.19%	43.05%	42.79%	24.56%	43.02%
貯蓄世帯	30.11%	50.50%	53.49%	63.45%	49.57%	37.81%	56.95%	57.21%	75.44%	56.98%
世帯数	1,759	1,866	1,805	1,832	7,262	509	530	520	522	2,081

(11-2)資産階層

金融純資産4分位	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
取崩世帯	55.23%	53.20%	49.34%	44.01%	50.43%	46.75%	47.16%	41.78%	36.45%	43.02%
貯蓄世帯	44.77%	46.80%	50.66%	55.99%	49.57%	53.25%	52.84%	58.22%	63.55%	56.98%
世帯数	1,815	1,791	1,834	1,822	7,262	514	523	522	522	2,081

(11-3)年齢階層

年齢階層	非就業				就業			
	65～69	70～74	75～	Total	65～69	70～74	75～	Total
取崩世帯	58.30%	52.07%	45.01%	50.43%	41.84%	42.90%	46.36%	43.02%
貯蓄世帯	41.70%	47.93%	54.99%	49.57%	58.16%	57.10%	53.64%	56.98%
世帯数	1,808	2,171	3,283	7,262	1,117	547	417	2,081

(11-4)期待余命階層

期待余命	非就業				就業			
	期待余命20年以上	期待余命10～20年未満	期待余命10年未満	Total	期待余命20年以上	期待余命10～20年未満	期待余命10年未満	Total
取崩世帯	57.43%	47.43%	45.61%	50.43%	43.36%	41.38%	58.37%	43.02%
貯蓄世帯	42.57%	52.57%	54.39%	49.57%	56.64%	58.62%	41.63%	56.98%
世帯数	2,314	4,180	767	7,262	1,270	757	54	2,081

(11-5)世帯類型

世帯類型	非就業				就業			
	夫婦	単身男性	単身女性	Total	夫婦	単身男性	単身女性	Total
取崩世帯	47.43%	43.97%	56.59%	50.43%	41.74%	31.53%	52.16%	43.02%
貯蓄世帯	52.57%	56.03%	43.41%	49.57%	58.26%	68.47%	47.84%	56.98%
世帯数	3,487	1,015	2,760	7,262	1,359	235	487	2,081

(11-6)子供の有無

子供の有無	非就業					就業				
	なし	あり(徒歩5分圏内)	あり(片道1時間未満)	あり(片道1時間以上)	Total	なし	あり(徒歩5分圏内)	あり(片道1時間未満)	あり(片道1時間以上)	Total
取崩世帯	55.69%	48.99%	50.35%	48.28%	50.43%	50.70%	42.99%	43.47%	39.70%	43.02%
貯蓄世帯	44.31%	51.01%	49.65%	51.72%	49.57%	49.30%	57.01%	56.53%	60.30%	56.98%
世帯数	1,228	1,275	2,695	2,064	7,262	230	392	822	637	2,081

(11-7)要介護の有無

要介護の有無	非就業			就業		
	なし	あり	Total	なし	あり	Total
取崩世帯	50.36%	51.31%	50.43%	42.99%	44.40%	43.02%
貯蓄世帯	49.64%	48.69%	49.57%	57.01%	55.60%	56.98%
世帯数	6,775	487	7,262	2,034	47	2,081

(11-8)高額医療の有無

高額医療	非就業			就業		
	なし	あり	Total	なし	あり	Total
取崩世帯	49.61%	74.12%	50.43%	42.07%	84.82%	43.02%
貯蓄世帯	50.39%	25.88%	49.57%	57.93%	15.18%	56.98%
世帯数	7,020	242	7,262	2,034	47	2,081

(11-9)持ち家の有無

持ち家の有無	非就業			就業		
	なし	あり	Total	なし	あり	Total
取崩世帯	64.07%	47.69%	50.43%	52.47%	40.40%	43.02%
貯蓄世帯	35.93%	52.31%	49.57%	47.53%	59.60%	56.98%
世帯数	1,213	6,049	7,262	452	1,629	2,081

(11-10)負債の有無

負債の有無	非就業			就業		
	なし	あり	Total	なし	あり	Total
取崩世帯	50.24%	52.09%	50.43%	44.55%	36.86%	43.02%
貯蓄世帯	49.76%	47.91%	49.57%	55.45%	63.14%	56.98%
世帯数	6,542	720	7,262	1,667	414	2,081

(11-11)企業・個人年金の有無

企業・個人年金	非就業			就業		
	なし	あり	Total	なし	あり	Total
取崩世帯	52.98%	45.13%	50.43%	46.41%	37.42%	43.02%
貯蓄世帯	47.02%	54.87%	49.57%	53.59%	62.58%	56.98%
世帯数	4,902	2,360	7,262	1,296	785	2,081

(11-12)財産収入の有無

財産収入	非就業			就業		
	なし	あり	Total	なし	あり	Total
取崩世帯	52.78%	44.27%	50.43%	45.13%	37.18%	43.02%
貯蓄世帯	47.22%	55.73%	49.57%	54.87%	62.82%	56.98%
世帯数	5,253	2,009	7,262	1,529	552	2,081

(11-13)仕送り金の有無

仕送り金	非就業			就業		
	なし	あり	Total	なし	あり	Total
取崩世帯	49.68%	72.24%	50.43%	42.06%	63.55%	43.02%
貯蓄世帯	50.32%	27.76%	49.57%	57.94%	36.45%	56.98%
世帯数	7,021	241	7,262	1,988	93	2,081

(11-14)年金水準別

年金水準別	非就業				就業			
	年金なし	国民年金	厚生年金	Total	年金なし	国民年金	厚生年金	Total
取崩世帯	72.14%	82.27%	47.19%	50.43%	58.38%	56.34%	39.67%	43.02%
貯蓄世帯	27.86%	17.73%	52.81%	49.57%	41.62%	43.66%	60.33%	56.98%
世帯数	149	565	6,548	7,262	107	298	1,676	2,081

(注)表11-1～表11-14まで
平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成

(注)4分位の区切り(単位:万円)

	非就業	就業
所得第1分位	180未満	254未満
所得第2分位	180～	254～
所得第3分位	271～	373～
所得第4分位	372～	514～
金融純資産第1分位	311未満	230未満
金融純資産第2分位	311～	230～
金融純資産第3分位	1,050～	945～
金融純資産第4分位	2,349～	2,277～

表12：所得階層と資産階層の貯蓄割合のクロス集計

4分位	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
1	34.57%	24.60%	30.47%	15.60%	30.11%	37.65%	29.97%	48.48%	43.98%	37.81%
	520	294	154	53	1,021	132	100	49	23	304
2	48.85%	49.46%	52.96%	51.54%	50.50%	67.92%	58.15%	45.29%	53.04%	56.95%
	409	461	328	194	1,392	102	169	159	68	498
3	56.45%	55.75%	50.40%	53.08%	53.49%	60.57%	58.89%	53.97%	57.52%	57.21%
	347	653	713	517	2,230	76	198	197	173	644
4	72.71%	62.71%	60.42%	64.13%	63.45%	74.41%	71.86%	80.57%	73.75%	75.44%
	191	431	792	1,205	2,619	58	91	169	317	635
Total	44.77%	46.80%	50.66%	55.99%	49.57%	53.25%	52.84%	58.22%	63.55%	56.98%
	1,467	1,839	1,987	1,969	7,262	368	558	574	581	2,081

（注）縦が所得、横が金融純資産の4分位。4分位の区切りは表11を参照
%表示は貯蓄割合、数値は世帯数。平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成

表13：貯蓄階層と資産階層の世帯分布のクロス集計

割合		金融純資産階層					
		1	2	3	4	Total	世帯数
貯蓄階層（万円）	～-20	11.46%	17.17%	31.86%	39.52%	100.00%	553
	-20～-10	15.56%	27.42%	30.05%	26.98%	100.00%	888
	-10～-5	25.79%	28.04%	24.08%	22.10%	100.00%	1,058
	-5～0	36.36%	28.69%	20.13%	14.82%	100.00%	2,081
	0～5	30.66%	25.88%	23.00%	20.46%	100.00%	2,110
	5～10	18.19%	26.15%	28.47%	27.19%	100.00%	1,286
	10～20	15.76%	19.21%	27.64%	37.39%	100.00%	1,031
	20～	10.77%	14.40%	23.99%	50.85%	100.00%	337
	Total	24.73%	25.27%	24.98%	25.02%	100.00%	9,343

（注）4分位の区切り（単位：万円）

	高齢独立世帯
金融純資産第1分位	300未満
金融純資産第2分位	300～
金融純資産第3分位	1,039～
金融純資産第4分位	2,335～

（注）平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成

表14：世帯主年齢、期待余命と所得階層、資産階層の貯蓄割合のクロス集計

(14-1）年齢階層と所得階層

年齢階層	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
65～69	21.90%	44.22%	41.41%	58.52%	41.70%	39.07%	54.25%	55.48%	76.74%	58.16%
	241	372	623	632	1,868	131	267	369	397	1,164
70～74	32.92%	45.49%	51.80%	60.19%	47.93%	42.74%	58.23%	61.77%	69.73%	57.10%
	287	409	777	814	2,287	93	144	176	161	574
75～	32.66%	56.51%	62.91%	68.31%	54.99%	29.45%	61.54%	56.52%	79.30%	53.64%
	493	611	830	1,173	3,107	80	87	99	77	343
Total	30.11%	50.50%	53.49%	63.45%	49.57%	37.81%	56.95%	57.21%	75.44%	56.98%
	1,021	1,392	2,230	2,619	7,262	304	498	644	635	2,081

(14-2）期待余命階層と所得階層

期待余命	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
20年以上	17.54%	39.53%	41.85%	57.08%	42.57%	34.91%	50.50%	55.81%	73.66%	56.64%
	270	530	1,069	1,171	3,040	154	354	494	502	1,504
20年未満	34.10%	53.43%	58.84%	66.74%	52.57%	42.64%	64.33%	59.92%	80.30%	58.62%
	632	742	1,089	1,391	3,854	139	140	148	130	557
10年未満	30.76%	57.28%	75.19%	82.39%	54.39%	20.08%	64.91%	100.00%	100.00%	41.63%
	119	120	72	57	368	11	4	2	3	20
Total	30.11%	50.50%	53.49%	63.45%	49.57%	37.81%	56.95%	57.21%	75.44%	56.98%
	1,021	1,392	2,230	2,619	7,262	304	498	644	635	2,081

(14-3）年齢階層と資産階層

年齢階層	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
65～69	35.03%	35.94%	42.03%	49.86%	41.70%	56.96%	55.11%	57.05%	62.87%	58.16%
	298	445	539	586	1,868	198	293	337	336	1,164
70～74	43.90%	46.13%	49.14%	53.43%	47.93%	47.31%	56.89%	62.76%	64.57%	57.10%
	483	581	632	591	2,287	108	169	146	151	574
75～	49.61%	52.37%	56.59%	62.22%	54.99%	53.69%	40.65%	55.97%	64.51%	53.64%
	686	813	816	792	3,107	62	96	91	94	343
Total	44.77%	46.80%	50.66%	55.99%	49.57%	53.25%	52.84%	58.22%	63.55%	56.98%
	1,467	1,839	1,987	1,969	7,262	368	558	574	581	2,081

(14-4）期待余命階層と資産階層

期待余命	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
20年以上	38.10%	37.23%	43.27%	48.36%	42.57%	51.35%	56.61%	56.97%	59.91%	56.64%
	488	733	887	932	3,040	239	398	435	432	1,504
20年未満	47.08%	48.89%	53.97%	61.33%	52.57%	56.37%	50.30%	59.45%	70.68%	58.62%
	863	993	1,018	980	3,854	123	152	135	147	557
10年未満	45.22%	59.57%	58.31%	59.13%	54.39%	35.90%	16.01%	84.99%	100.00%	41.63%
	116	113	82	57	368	6	8	4	2	20
Total	44.77%	46.80%	50.66%	55.99%	49.57%	53.25%	52.84%	58.22%	63.55%	56.98%
	1,467	1,839	1,987	1,969	7,262	368	558	574	581	2,081

（注）4分位の区切りは表11を参照。%表示は貯蓄割合、数値は世帯数
平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成

表15：世帯類型と所得階層、資産階層の貯蓄割合のクロス集計

（15-1）世帯類型と所得階層

世帯類型	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
夫婦	23.20%	41.61%	49.38%	62.07%	52.57%	31.12%	51.85%	55.60%	72.78%	58.26%
	324	804	1,992	2,513	5,633	167	436	618	615	1,836
単身男性	39.11%	57.35%	69.02%	83.52%	56.03%	58.87%	73.08%	53.31%	100.00%	68.47%
	90	106	59	33	288	19	26	9	6	60
単身女性	28.68%	52.26%	58.50%	64.61%	43.41%	36.46%	53.56%	81.83%	95.89%	47.84%
	607	482	179	73	1,341	118	36	17	14	185
Total	30.11%	50.50%	53.49%	63.45%	49.57%	37.81%	56.95%	57.21%	75.44%	56.98%
	1,021	1,392	2,230	2,619	7,262	304	498	644	635	2,081

（15-2）世帯類型と資産階層

世帯類型	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
夫婦	51.68%	50.82%	51.78%	55.16%	52.57%	55.25%	56.72%	56.12%	63.07%	58.26%
	930	1,426	1,617	1,660	5,633	277	488	526	545	1,836
単身男性	46.06%	50.63%	65.37%	76.68%	56.03%	65.51%	50.18%	88.39%	80.90%	68.47%
	112	64	59	53	288	27	16	9	8	60
単身女性	39.21%	40.72%	44.56%	51.38%	43.41%	42.06%	43.28%	54.61%	59.67%	47.84%
	425	349	311	256	1,341	64	54	39	28	185
Total	44.77%	46.80%	50.66%	55.99%	49.57%	53.25%	52.84%	58.22%	63.55%	56.98%
	1,467	1,839	1,987	1,969	7,262	368	558	574	581	2,081

（注）4分位の区切りは表11を参照。%表示は貯蓄割合、数値は世帯数
平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成

表16：子供の有無と所得階層、資産階層の貯蓄割合のクロス集計

（16-1）子供の有無と所得階層

子供	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
なし	27.67%	51.88%	47.22%	65.99%	44.31%	45.93%	24.98%	49.39%	87.01%	49.30%
	213	189	230	217	849	47	40	48	32	167
あり（徒歩5	27.45%	51.00%	54.78%	63.86%	51.01%	18.61%	61.82%	62.48%	77.59%	57.01%
分圏内）	177	265	430	501	1,373	41	110	134	122	407
あり（片道1	32.82%	49.25%	54.38%	61.38%	49.65%	47.34%	53.10%	52.12%	72.77%	56.53%
時間未満）	372	540	865	937	2,714	113	195	244	251	803
あり（片道1	30.16%	50.89%	54.31%	64.61%	51.72%	31.04%	70.41%	62.40%	74.42%	60.30%
時間以上）	259	398	705	964	2,326	103	153	218	230	704
Total	30.11%	50.50%	53.49%	63.45%	49.57%	37.81%	56.95%	57.21%	75.44%	56.98%
	1,021	1,392	2,230	2,619	7,262	304	498	644	635	2,081

（16-2）子供の有無と資産階層

子供	非就業					就業				
	1	2	3	4	Total	1	2	3	4	Total
なし	40.96%	35.88%	46.71%	55.34%	44.31%	42.60%	30.20%	52.65%	72.75%	49.30%
	216	208	199	226	849	35	44	47	41	167
あり（徒歩5	47.46%	50.58%	46.10%	59.62%	51.01%	48.38%	50.84%	60.10%	68.20%	57.01%
分圏内）	261	385	385	342	1,373	65	122	117	103	407
あり（片道1	47.10%	47.90%	52.54%	51.35%	49.65%	52.58%	57.34%	56.88%	59.24%	56.53%
時間未満）	587	693	743	691	2,714	146	208	215	234	803
あり（片道1	42.40%	49.87%	52.89%	59.55%	51.72%	59.71%	56.21%	61.26%	64.18%	60.30%
時間以上）	403	553	660	710	2,326	122	184	195	203	704
Total	44.77%	46.80%	50.66%	55.99%	49.57%	53.25%	52.84%	58.22%	63.55%	56.98%
	1,467	1,839	1,987	1,969	7,262	368	558	574	581	2,081

（注）4分位の区切りは表11を参照。%表示は貯蓄割合、数値は世帯数
平成21年『全国消費実態調査』の個票データより作成

補論表1：Hayashi et al.(1988) p.470-471 TABLEⅢA

TABLE IIIA
AGE PROFILE OF INCOME, EXPENDITURE, AND WEALTH BY FAMILY TYPE

	25–29	30–34	35–39	40–44	45–49	50–54	55–59	60–64	65–69	70–74	75–79	80–84	85+	All
A: Nuclear (includes singles)														
No. households	3676	5061	5909	5538	4880	3667	2571	2013	1570	1144	599	159	37	36823
Family size	1.9	3.2	3.7	3.8	3.6	3.0	2.2	1.7	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5	3.0
Disposable income	272	345	404	466	523	540	484	368	295	255	215	189	163	411
Consumption expenditure	249	319	364	405	444	428	391	312	258	232	206	194	180	356
Savings rate (%)	9	8	10	13	15	21	19	15	13	9	4	−3	−10	13
Net financial assets	112	103	70	129	269	448	700	810	751	668	597	700	413	295
Wealth	402	1003	1623	2253	2773	3033	3399	3438	3364	3064	2829	2584	2056	2170
Cross-section growth rate (%)		18.3	9.6	6.6	4.2	1.8	2.3	0.2	−0.4	−1.9	−1.6	−1.8	−4.6	
Wealth growth rate (%)	5.8	2.7	2.4	2.7	2.9	3.7	2.7	1.6	1.1	0.8	0.3	−0.2	−0.8	
B: Extended														
No. households	933	1309	1867	1703	1385	900	416	159	40	5	0	0	0	8717
Family size	4.0	5.2	5.5	5.4	5.1	4.4	3.6	3.1	2.9	3.0	n.a.	n.a.	n.a.	4.9
Number of parents	1.8	1.6	1.5	1.3	1.3	1.2	1.1	1.1	1.0	1.2	n.a.	n.a.	n.a.	1.4
Age of parents	57	63	67	71	74	78	81	85	87	88	n.a.	n.a.	n.a.	69
Disposable income	603	560	570	591	627	648	639	534	420	362	n.a.	n.a.	n.a.	595
Consumption expenditure	484	459	478	508	523	533	489	455	399	312	n.a.	n.a.	n.a.	494
Savings rate (%)	20	18	16	14	17	18	23	15	5	14	n.a.	n.a.	n.a.	17
Net financial assets	544	427	474	455	551	666	1114	1188	859	952	n.a.	n.a.	n.a.	501
Wealth	3845	3630	4166	4277	4520	4653	4898	5217	4276	4544	n.a.	n.a.	n.a.	4234
Cross-section growth rate (%)		−1.1	2.8	0.5	1.1	0.6	1.0	1.3	−4.0	1.2	n.a.	n.a.	n.a.	
Wealth growth rate (%)	3.1	2.8	2.2	2.0	2.3	2.5	3.1	1.5	0.5	1.1	n.a.	n.a.	n.a.	
C: Extended minus Nuclear														
Disposable income	331	214	166	125	103	108	156	166	125	107	n.a.	n.a.	n.a.	184
Consumption expenditure	235	140	113	103	79	105	99	143	141	80	n.a.	n.a.	n.a.	138
Savings rate (%)	29	35	32	18	24	3	37	14	−13	25	n.a.	n.a.	n.a.	25
Net financial assets	433	324	404	326	282	217	414	379	108	283	n.a.	n.a.	n.a.	205
Wealth	3443	2627	2544	2024	1747	1620	1499	1780	912	1481	n.a.	n.a.	n.a.	2065
Cross-section growth rate (%)		−4.5	−0.8	−5.3	−4.4	−2.1	−2.5	4.6	−35.5	33.4	n.a.	n.a.	n.a.	
Wealth growth rate (%)	2.8	2.8	2.1	1.1	1.4	0.2	3.8	1.3	−1.8	1.8	n.a.	n.a.	n.a.	

Note. Income, expenditure, and assets in ten thousand yen. Disposable income excludes transfers from outside the household, and consumption excludes regular remittance. Wealth is net financial assets plus the value of housing and rental properties. Rows labeled "cross-section growth rate" report the growth rate per year of the cross-section profile (change in logs) right above them. "Wealth growth rate" is the ratio of the savings rate to the wealth–disposable income ratio. The age of parents is the age of the parent if there is only one parent, and the age of the father if both father and mother are alive. The cross-section growth rate of wealth is converted to an annual rate using the ages of parents of the adjoining intervals (see Section 3 of text for more precise details).